



METAWATER REPORT 2021

メタウォーターレポート2021 2021年3月期

メタウォーター株式会社

水・環境の課題解決を通じて、
地域・社会、地球環境保全に貢献し続けます。

メタウォーターグループの企業理念

続ける。続けるために。

続ける。誠実であることを。
日々、課題に向き合い、応える。

続ける。協力し合うことを。
尊重し合い、多様な知恵と技術で成し遂げる。

続ける。イノベーションすることを。
しなやかに発想し、挑戦する。

本当に大切なことが続くために。



「メタウォーターレポート 2021」発行にあたって

当社グループは、水・環境インフラに携わる企業として、地域社会と協力しながら、企業市民として、環境保全など社会貢献活動にも積極的に取り組み、持続的な社会の実現と地球環境に貢献します。当社グループの全体像をより分かりやすくお伝えし、ご理解いただくため、企業理念や事業内容などのご紹介に加えて、業績の推移や長期ビジョンの実現を見据えた中期経営計画などの財務情報、および財務諸表には掲載されないCSR活動や、その一環としての社会貢献活動などの非財務情報を、総合的に、かつ簡潔に分かりやすくお伝えするツールとして、本レポートを発行いたしました。

- 報告対象期間2020年度(2021年3月期)の実績を主な報告対象とし、一部当該期間以前および以後の内容も含まれています。
- 参考ガイドライン
 - ・ISO26000(社会的責任に関する国際規格2010年11月発行)
 - ・環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)・国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク
 - ・GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)、第4版(G4)
 - ・国連グローバル・コンパクト
 - ・経済産業省 価値協創ガイダンス



Contents

私たちは何をめざすのか

- 1 企業理念
- 3 これまでのあゆみ
- 5 私たちの事業と目指す姿
- 7 トップメッセージ

私たちはどう成長するのか

- 11 中期経営計画
- 13 財務担当役員メッセージ
- 15 パフォーマンスハイライト
- 17 事業ハイライト
- 21 事業紹介
- 29 持続可能なビジネスモデル

私たちはどう続けていくのか

- 31 メタウォーターグループのESG
- 33 Environment（環境）
- 39 Social（社会）
- 49 Governance（ガバナンス）

データセクション

- 57 財務情報
- 68 会社情報

用語解説

EPC	施設・設備の設計・建設
O&M	施設・設備の運転・維持管理
PPP	公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化やサービスの向上を目指すもの
PFI	施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に実施する手法
DBO	施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法
DB	施設の設計、建設について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法

SPC	特定の事業内容を営むことを目的とした会社
PFI法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
コンセッション	利用料金徴収を行う公共施設で、所有権を公的主体が有したまま、運営権を民間事業者に設定する手法
WOODAP	災害時の早期復旧を核とした設計・建設、運営・維持管理の考え方
ABW	ABW(Activity Based Working)：働く人自身が仕事内容に合わせて、時間や場所を自由に選択できる働き方
WBC	Water Business Cloud(WBC)：リアルタイムで情報を共有化し、集められた情報を分析／活用するための当社独自の情報通信プラットフォーム

これまでのあゆみ

水・環境分野で さまざまな社会課題に貢献

2008 Apr.

メタウォーターグループ誕生

METAWATER

日本ガイシグループと富士電機グループの水環境事業子会社の合併により、水・環境分野における総合エンジニアリング企業として設立。

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

Apr.

ドイツにヨーロッパ駐在員事務所を開設(2014年にオランダに移転)

Apr.

日本で初めて浄水場施設全体の更新と運営・管理を一括して行うPFI事業として「川井浄水場再整備事業」に着手(神奈川県横浜市)

Jul.

資源環境事業の強化・拡大を目指して(株)クリモテクノスの環境事業を譲り受け

Aug.

「メタウォーター打ち水大作戦」を初開催

Sep.

水・環境分野における研究者の育成や学会の活性化を目的として日本水環境学会に年間優秀論文賞(メタウォーター賞)を創設

Apr.

機電融合の成果としてセラミック膜とオゾン処理を組み合わせた「下水再生水システム」(東京都芝浦水再生センター)、温室効果ガスの削減に寄与する「多層燃焼流動炉」(東京都南部スラッジプラント)が稼働



Sep.

メタウォーターサービス(株)が、中外炉工業(株)グループの下水道事業を譲り受け

Oct.

ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設

Apr.

上下水道事業を支援する新事業として「ウォータービジネスクラウド(WBC)」を立ち上げ

May.

緊急造水支援として、小型セラミック膜浄水設備を宮城県石巻市に設置

Aug.

震災復興支援活動の一環として、MBR*1設備を岩手県大船渡市に導入



Apr.

福岡県と熊本県の県境をまたぐ2つの自治体による浄水場更新DBO事業として「大牟田・荒尾共同浄水場(ありあけ浄水場)」が稼働



Dec.

アフリカ(マラウイ共和国、ケニア共和国、トーゴ共和国)に車載式セラミック膜浄水装置を初納入



Jan.

当社グループ初の海外現地法人として米国にMETAWATER USA, INC.を設立

Apr.

本社を東京都港区虎ノ門から千代田区神田須田町に移転

●

カンボジアにプノンペン駐在員事務所を開設



Jun.

(株)日水コンの子会社である(株)イオの増資を引き受け

Aug.

オランダのRood Wit Blauw Holding B.V.の第三者割当増資を引き受け、資本業務提携

Oct.

富士通(株)と連携し、上下水道インフラ管理サービス「Smart Field Service」の提供を開始

●売上高1,000億円突破

業務提携・協業

- 日本原料(株)
- 水道機工(株)
- 国際航業(株)
- PWNT B.V.(オランダ)



Apr.

月島機械(株)の子会社とメタウォーターサービス(株)の共同出資により、薬品事業を担うハイブリッドケミカル(株)を設立

●

プラント運営における国内初の独立採算型PFI事業として「女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業」を開始(宮城県女川町)

●

「取水から蛇口まで」の一貫した水道施設整備等事業として「滝沢浄水場更新整備等事業」に着手(福島県会津若松市)

Sep.

上下水道施設の維持管理を担うメタウォーターテック(株)を設立

Nov.

東京都下水道局、東京都下水道サービス(株)と共同研究を行った「同時硝化脱窒処理システム」が2014年日経地球環境技術賞の優秀賞を受賞

Dec.

下水道事業として国内で初めてRO方式*2を採用した「豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業」に着手(愛知県)

●東京証券取引所市場第一部上場

業務提携・協業

- (株)堀場製作所
- (株)ナガオカ

<p>Jan. 世界最大級の浄水場オゾンシステムが米国で稼働 (テキサス州Wylie浄水場)</p>  <p>Feb. 横浜市水道局と水源エコプロジェクト「W-eco・p」(ウィコップ)協定を締結</p> 	<p>Jan. 米国の水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.とその子会社を完全子会社化</p> <p>Apr. 当社が代表企業を務めるあらおウォーターサービス(株)*3が熊本県荒尾市との「荒尾市水道事業等包括委託」契約に基づき業務を開始</p>  <p>北九州市と当社などが出資する(株)北九州ウォーターサービス*4が業務を開始</p>	<p>Jan. 愛知県下水道科学館ネーミングライツパートナー契約を締結</p>  <p>Mar. 米国で当社グループ初の元請受注となったセラミック膜ろ過浄水場が稼働 (モンタナ州Basin Creek浄水場)</p> 	<p>Feb. シンガポール駐在員事務所開設</p> <p>Apr. 福知山市「上水道事業等包括的民間委託業務」が業務開始</p> <p>Sep. シンガポール初のセラミック膜ろ過浄水場「Choa Chu Kang浄水場」が稼働</p> <p>Oct. 自己株式の取得および自己株式の公開買い付けを実施</p>	<p>Jan. 名古屋市下水道科学館のネーミングライツ契約を締結</p>  <p>Apr. 「事業継続性」と「地元貢献」を追求しながら循環型社会の構築に寄与する「秋田県北地区広域汚泥資源化事業」汚泥資源化施設が稼働</p> <p>北米事業拡大に向けて、米国Wigen Companies, Inc.を完全子会社化</p> <p>Jan. 第三者割当による自己株式の処分と自己株式の消却を実施</p>		
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
<p>Mar. Global Water Award 2015のWater Technology Company of the Year部門で金賞を受賞</p> <p>Sep. TBSラジオ「メタウォーター presents 水音(みずおと) スケッチ」オンエア開始</p> <p>Oct. PFI方式によるリサイクル施設の整備運営事業を初受託 (御殿場市・小山町広域行政組合ごみ再資源化施設)</p>	<p>Dec. ISO55001(アセットマネジメントシステム)の認証を取得</p> 	<p>Nov. 上下水道事業の包括化と広域化の進展を見据えて「設備運転員訓練センター」を設置</p> <p>働き方改革の一環としてサテライトスペース「アイランド」を設置</p> <p>Dec. 施設改良と維持管理を包括的に民間委託する「大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業」を受託 (岩手県大船渡市)</p>	<p>Mar. (株)スカイシーカーの第三者割当増資を引き受け、資本業務提携</p> <p>「中期経営計画2020」策定</p> <p>Apr. 設立10周年</p> <p>Jun. 新企業理念「続ける。続けるために。」を発表</p> <p>Nov. ベトナムで新興国向け下水処理システム「前ろ過散水ろ床法」(PTF法)の第1号機が稼働</p>	<p>ドローン</p>  <p>10th anniversary</p> 	<p>Sep. 水道事業体向けにセラミック膜ろ過設備をパッケージ化した「コンテナパッケージセラミックモバイル(CPCM)」のリース提供を開始</p>  <p>Oct. 工業用水道事業における国内初のコンセッション事業「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」の実施契約を締結</p> <p>Nov. オランダ Rood Wit Blauw Holding B.V.の全株式を取得</p> 	

業務提携・協業

- (株)NTTデータ

*1 MBR: Membrane Bioreactor 膜分離活性汚泥法
 *2 RO方式: Rehabilitate Operateの略。更新および修繕などを実施し、その後、運営・管理を行う方式
 *3 熊本県荒尾市で水道事業などの包括委託による事業を展開する特別目的会社
 *4 北九州市内および北部九州地区や海外での水関連業務を広域的に担う第三セクター

私たちの事業と目指す姿

水・環境インフラの持続を見据えて

国内外の「浄水場」「下水処理場」「資源リサイクル施設」という3つの事業領域において「運転・維持管理(O&M)」「公民連携(PPP)」「設計・建設(EPC)」「海外」の4つの事業を展開し、持続可能な水・環境インフラの整備に貢献しています。



水・環境インフラの整備、更新、持続に向けた事業活動とともに、水・環境の保全、啓発、災害復興支援などの CSR 活動を通じて、企業価値を高めながら地域・社会、地球環境保全に貢献し続けることを目指しています。

事業環境と取り組む社会課題について

<p>国内</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少による自治体の財政難・技術者不足 ● 自治体職員の減少、既存施設・設備の老朽化 ● 大地震や台風・集中豪雨などの自然災害への対策 ● コンセッションなどの公民連携がさらに進展 	<p>海外</p> <p>【北米】 水資源の確保に向けた再生水の活用、施設の老朽化、人口増加傾向</p> <p>【欧州】 環境規制の厳格化、施設の老朽化</p> <p>【アジア】 上下水道施設の普及率の向上</p>
--	---

私たちのビジネスモデル

経営資源	
2021年3月31日現在	
財務資本	
総資産	1,312億円
自己資本比率	40.6%
人的資本	
連結従業員数	3,340人
知的資本	
特許保有件数	国内 約760件
関係資本	
グループ会社	国内 7社 海外 6社
運転・維持管理の受託施設数 ^{*1}	国内 約100カ所
<small>*1 運転・維持管理している上下水道施設 (PFI・DBOを含む)、下水処理施設、資源環境施設数</small>	
公民連携(PPP)事業受託件数 ^{*2}	国内 34件/72件中
<small>*2 2021年3月期末当社調べ</small>	
施設や設備の設計・建設納入実績	国内 2,000カ所以上



地域・社会、地球環境保全に貢献し続けます。水・環境の課題解決を通じて、

社会・地球環境に貢献し SDGs に寄与する



当社グループは、事業活動およびCSR活動を通じて、企業価値向上にとどまらず、地域・社会の持続的発展や地球環境の保全に貢献してまいります。また、当社グループの事業特性や社会的責任を考慮し、SDGsの17の目標のうち3つの目標の達成に寄与してまいります。



**世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス。
当社グループは公衆衛生の要である
上下水道の持続に取り組みます。**

代表取締役社長 **山口 賢二**

営業部門を皮切りに、事業戦略部門、研究開発部門を統括する
事業戦略本部長などを歴任。

2021年6月、代表取締役社長に就任

国内の上下水道市場では、人口減少などに起因する自治体における事業収入の減少と技術者不足の顕在化に加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、さらには大地震や台風・集中豪雨などの自然災害への対策が喫緊の課題となっています。

一方、海外の上下水道市場では、欧米などの先進国では施設・設備の老朽化に加え、米国では水資源の確保に向けた再生水の活用、欧州では環境規制の厳格化などへの対策がそれぞれ重点課題となっています。またアジアなどの新興国では、人口増による水需要の増加に伴い、上下水道インフラ整備の需要が高まっています。

このような状況の中、国内ではPFI法の施行や水道法の改正などによる民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携(PPP:Public Private Partnership)の拡大や国土強靱化に向けた取り組みなどが進展しておりAI、IoTなどの技術革新を背景に新たな事業機会やビジネスモデルの創出が予想されます。また海外においても、高度な「ろ過」技術や省エネ・創エネ技術のニーズの高まりが期待されています。

くわえて、新型コロナウイルス感染症が依然として世界中で猛威を振う中、公衆衛生の要である上下水道の役割は益々高まっています。

With/After コロナを見据え、引き続き感染拡大防止対策を講じるとともに、大切な上下水道インフラの持続に向けた取り組みが求められています。

当社グループは2008年4月、日本で最初の水・環境分野における総合エンジニアリング企業として設立されました。以来、人々の生活や産業になくてはならない社会インフラに携わる企業グループとして機械技術、電気技術、ICT、運転・維持管理ノウハウの融合を進め、水道・下水道・資源環境(ごみリサイクル)を主体に事業を展開してきました。

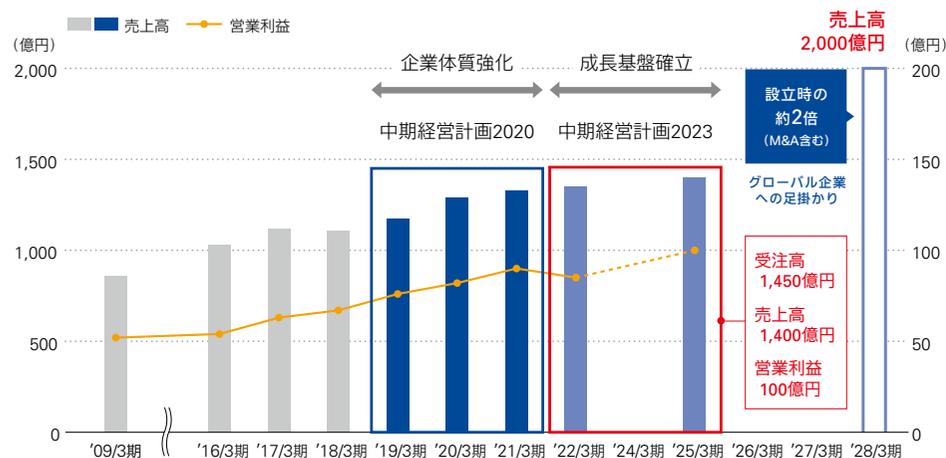
これまで地道に積み重ねてきた実績と、ICTを活用した維持管理ノウハウやナンバーワン製品・システムにより、これからも安心して社会インフラを任せただけの企業グループとなれるよう、誠実に努力を続け、人々の生活に欠かせない水・環境インフラの持続に貢献していきます。そして、事業活動とCSR活動の両輪で、国連が提唱する持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals(SDGs)」に寄与していきます。

長期ビジョンの実現に向けた成長基盤の確立

老朽化した施設・設備の更新、多発する自然災害への対策、新型コロナウイルスの感染拡大など、私たちを取り巻く事業環境は大きく変化しています。

当社グループはこうした変化に対応し、水・環境インフラの持続に寄与していくために、中長期ビジョンとして「①一緒に仕事をしたい会社のNo.1」「②技術・サービスでNo.1」「③働きたい会社No.1」を掲げるとともに、世界に名をはせる企業への足掛かりとして、創業20周年を迎える2028年3月期に設立当時の約2倍となる連結売上高2,000億円達成を目指しています。

■中・長期ビジョンの実現と「中期経営計画2020・2023」の位置付け



* '11/3期までは単体の売上高および営業利益、'12/3期より連結による売上高、営業利益を示す
 * '21/3期については、退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却などの一過性要因を除く本業ベースの営業利益

「中期経営計画2020」の総括

「中期経営計画2020」(2018年4月~2021年3月)では企業体質の強化に取り組み、基盤分野であるEPC事業およびO&M事業の強化を図りながら、成長分野であるPPP事業と海外事業の拡大を推進しました。

最終年度である2021年3月期はEPC事業が好調に推移したほか、複数年にわたる維持管理契約の増加などにより、受注高、受注残高ともに過去最高を更新することができました。また売上高は、EPC事業と海外事業が好調に推移したほか、PPP事業も堅調に推移し、退職給付信託株式売却などの一過性要因を除いたベースでも主要な数値目標を達成することができました。

■中期経営計画2020実績

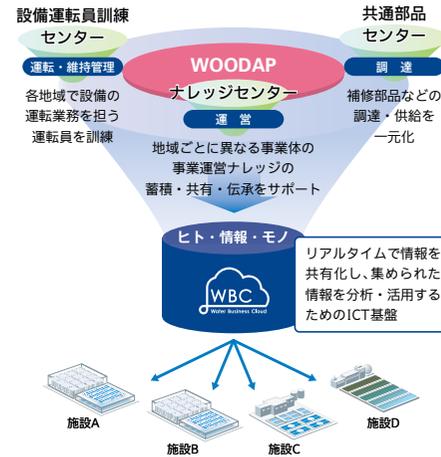
(連結)	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2021年3月期 公表値*1	増減
受注高	1,238億円	1,250億円	1,591億円	1,400億円	+191
売上高	1,173億円	1,287億円	1,334億円	1,300億円	+34
営業利益 (営業利益率)	76億円 (6.5%)	82億円 (6.4%)	91億円 (6.8%)	91億円 (7.0%)	+0 (-0.2%)
当期純利益	52億円	57億円	65億円	68億円	-3
ROE	9.1%	10.5%	12.7%	10.0%	+2.7%

*1 2020年10月業績予想修正に伴い変更
 *2 退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却などの一過性要因を除く営業利益

主な重点施策の成果は次の通りです。

戦略開発投資

- 「設備運転員訓練センター」「ナレッジセンター」「共通部品センター」の設置 = 「広域化+包括化」に対応するマスマリット経営体制の構築
- 災害時の現場での作業の優先順位を考える手法として当社独自の「WOODAP(ウーダップ)」を提唱
- 開発機種の開発完了 (セラミック膜の高流速化対応、終沈固液分離、流動タービン発電など)



「広域化+包括化」に対応するマスマリット経営体制イメージ図

事業戦略

PPP事業

- ・ 国内初の工業用水道のコンセッション事業である「熊本有明・八代工業用水事業」を受託
- ・ 「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」の優先交渉権を獲得

EPC事業

大型案件の受託(焼却炉8件)

海外事業

FUCHS社(独)、Wigen社(米国)、RWB社(蘭)の全株式を取得し、欧米における基盤を構築

O&M事業

安定的受注・売上を継続し、収益を確保

インフラ企業としてのESG推進

- 下水処理など、水質改善に関わるシステムの改善と省エネ機器の採用
- 女性の活躍推進に関する取り組みとして、厚生労働省が定める「えるぼし(3段目)」に認定
- 働き方改革の推進
 - ・ サテライトオフィスの設置
 - ・ 西日本事務所にABWを導入
 - ・ ジョブリターン制度の導入
 - ・ 週休三日制度の導入
 - ・ 所定労働時間の短縮
 - ・ 積み立て休暇の見直し
- CGコードへの対応
 - ・ 指名・報酬等諮問委員会の設置
 - ・ 業績連動報酬制度の導入(予定)ほか
- 退職給付信託株式売却による年金資産の安定化
- 自己株式420万株の取得による資本効率向上
- 「コンテナパッケージセラミックモバイル(CPCM)」のリース事業を開始
- 資金調達の多様化に向けて(株)格付投資情報センター(R&I)により、信用格付「A」を取得



西日本事務所

中期経営計画

「中期経営計画2023」の概要

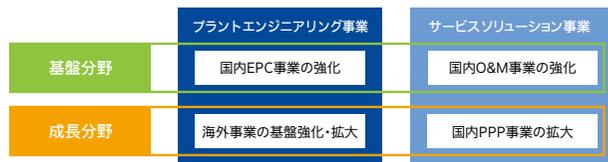
当社グループは2021年4月、中長期ビジョンの実現に向けた取り組みをさらに推進するため、「中期経営計画2023」(2021年4月～2024年3月期)を策定しました。

「中期経営計画2023」では、成長基盤の確立に向け、「基盤分野の強化と成長分野の拡大」「研究開発投資の拡大」「持続的なESGの取り組み」の3点を重点課題とし、最終年度である2024年3月期 受注高1,450億円、売上高1,400億円、営業利益100億円の達成に向け、全社を挙げて取り組みます。

「中期経営計画2023」の重点施策

1 基盤分野の強化と成長分野の拡大

当社グループは、EPC事業およびO&M事業を基盤分野、PPP事業と海外事業を成長分野に位置付け、事業の強化および拡大を推進します。



① 基盤分野の強化

EPC事業では、今後の更新需要および大型案件への対応を見据え、ITやAIなどを活用したエンジニアリング手法を確立し、設計品質の向上、コスト競争力の強化により、さらなる受注拡大と収益力の向上に取り組んでいきます。また、O&M事業では、既設機場の継続的な受注による安定成長に加え、ITツールの活用、WBC(ウォータービジネスクラウド)*1の拡販強化などにより、新たな機場および新規事業の獲得を図ります。

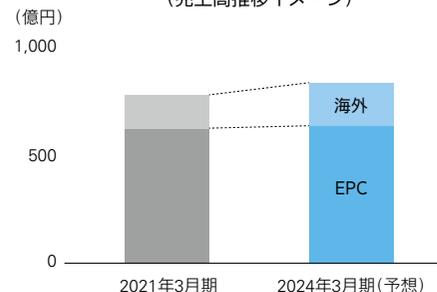
*1 「Water Business Cloud」の略。リアルタイムで情報を共有化し、集められた情報を分析/活用するための当社独自の情報通信技術。

中期経営計画 2023の目標	(連結)	2022年3月期予想	2024年3月期目標
	受注高		1,350億円
売上高		1,350億円	1,400億円
営業利益		85億円	100億円
当期純利益		58億円	70億円
ROE		10.0%以上	10.0%以上

② 成長分野の拡大

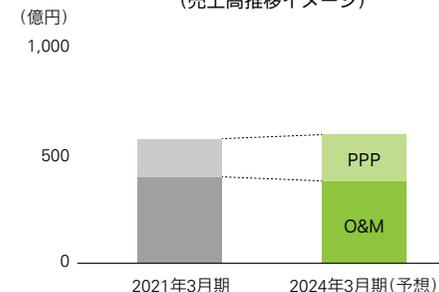
設計・建設・運転・維持管理まで含んだ大型案件の増加が想定されるPPP事業では、今後の公民連携の進展に向けて、これまでの実績やノウハウを生かした地域戦略を強化するとともに新たなビジネスモデルの創出を図ります。また、海外事業では引き続き欧米を戦略エリアと位置付け、欧米のグループ企業間の連携を深め、さらなる事業の拡大を推進します。

プラントエンジニアリング事業セグメント
(売上高推移イメージ)



EPC事業、海外事業ともに売上増加を予想

サービスソリューション事業セグメント
(売上高推移イメージ)



PPP事業の増加、リサイクル向け売上高の減少によるO&M事業の減少を予想

2 研究開発投資の拡大

当社グループは、今後の施設・設備の更新需要および公民連携のさらなる進展などに対応するため、研究開発投資を拡大していきます。

① 強い分野のさらなる強化

当社グループの強みである焼却分野・水処理分野・監視制御システム分野について、今後も積極的に研究開発投資を行うことにより、今後の更新需要の獲得を図ります。

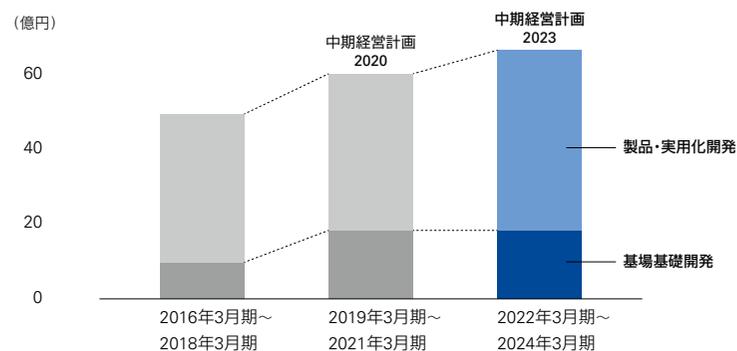
② 機電融合技術の創出

当社グループは、水・環境事業における機械と電気の双方の技術を有しており、その優位性を生かした製品・システムを継続的に創出することで競争力を強化します。

③ 情報連鎖を活かした価値創出

当社グループは、現場の運転・維持管理情報、プラント監視制御システムとWBCなどを連鎖させることで新たな価値を創出し、維持管理の効率化、経営の最適化、災害に強いシステム・サービスなどを提供していきます。

研究開発投資額の推移



3 持続的なESGの取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業として事業活動を通じた社会貢献に加え、企業市民として環境負荷の低減や地域貢献活動にも積極的に取り組み、国連が提唱する持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals (SDGs)」*2にも貢献していきます。また、政府が推進する働き方改革に対しても、女性活躍機会の創出、年齢・場所にとらわれない働き方の実現などにより、社員の多様なワークスタイルの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

一方、コーポレートガバナンスにおいては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、信頼の獲得・透明性の高い経営を目指します。

当社グループのSDGsにおける重点目標



*2 Sustainable Development Goals (SDGs): 持続可能な開発目標
2030年までに持続可能でより良い世界を目指す目標として、2015年に国際連合(国連)で採択された。
17の「目標」(ゴール:Goals)と、ゴールを達成するための169の「ターゲット」(達成基準:Targets)で構成される。

財務健全性を維持しつつ、資本効率と株主還元の最適なバランスを追求しながら企業価値の向上を目指します。

中川 雅幸

執行役員
経営企画本部 財務企画室長



事業年度を挟み大きく変動する資金ポジション

当社グループは国内の自治体が主な顧客であるため、1年間の売上の約6割が第4四半期に集中し、期末のバランスシートには700億円を超える売掛金が計上されます。

この回収が進む4～5月に現預金残高はピークを迎え、その後、工事進行に伴う部材代金など事業活動に要する支払いを毎月行なっていきます。つまり年間の事業活動に必要な資金を4～5月に稼ぎ、1年をかけて使いきっていくイメージです。

そのため2～3月の日々の資金繰りを見ると、期末の3月に向けてたまっていく調達先への支払いを、スポット的な短期借入でカバーする厳しい局面もあります。

これらは、当社の四半期末日時点の財務状況を示すバランスシートや事業期間の資金の流れを示すキャッシュフロー計算書には表れない部分ですが、自治体向けの売上が多くを占める当社ならではの特徴といえます。

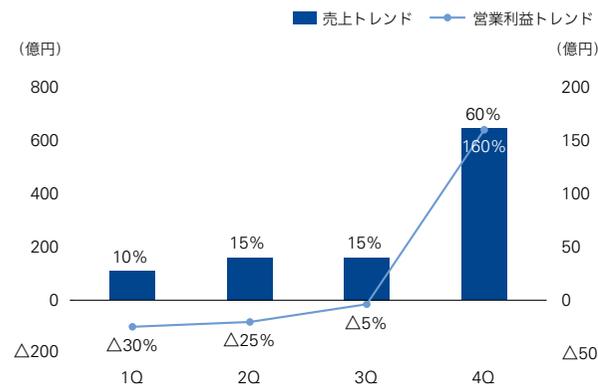
資金調達の多様化に向けた取り組み

PPP事業の拡大や長期プロジェクトの増加、当社事業をさらに強化する研究開発投資の継続などを踏まえると、今後、安定した資金調達が必要だと痛感しています。

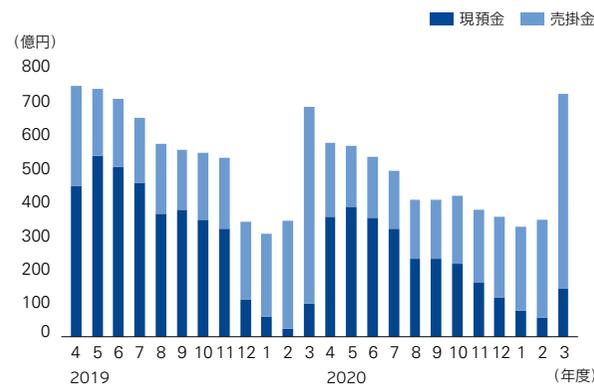
当社グループは、事業基盤の拡大に対応した資金調達の多様化と安定化、対外的信用力の向上を図るため、2020年12月に、株式会社格付投資情報センター(R&I)の発行体格付を取得しました。

事業の安定性や堅実な財務基盤などが評価され、高い評価をいただきました。

四半期別売上・営業利益のトレンド



現預金・売掛金の推移(単体)



格付の種類	格付	方向性
発行体格付	A	安定的



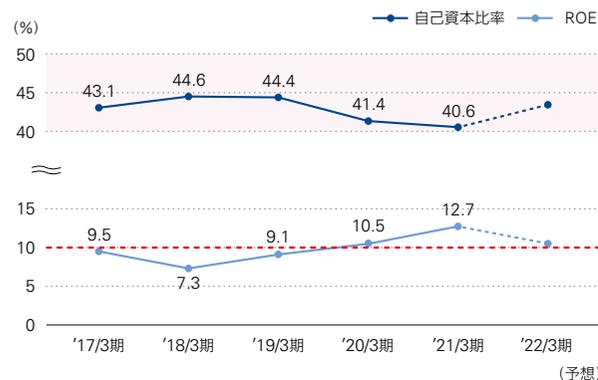
自治体との取引には財務の健全性が必須

日本では、自治体の公共工事を請け負う建設業者は「経営状況」「経営規模」「技術力」「その他の審査項目(社会性等)」を数値化し、評価、格付される「経営事項審査」を受けなければなりません。

そのため、全国の自治体を顧客に持つ当社グループは、財務の健全性を維持しつつ、資本効率と株主還元の最適なバランスを追求することが重要になります。

経営指標としては、自己資本比率40%以上、ROE 10%以上を目安とし、継続的に企業価値向上を目指していくことが大切だと考えています。

ROEと自己資本比率のバランス('22/3期予想)



自己株式の取得、退職給付信託株式の売却

2019年12月に実施した日本ガイシ株式会社、富士電機株式会社の持ち分420万株の自己株式取得は、株主への利益還元と資本効率の向上、さらにはコーポレートガバナンスの強化にも資すると考えています。

また2020年10月には、退職給付信託に拠出している株式を売却し、現金などの安定資産に移行させました。これにより、特定銘柄の株価変動の影響を受けてきた年金資産を安定化させるとともに、年次ごとに繰り延べ、複数年で償却処理してきた「未認識数理計算上の差異」の一括償却を実施しました。

主な財務戦略の取り組み

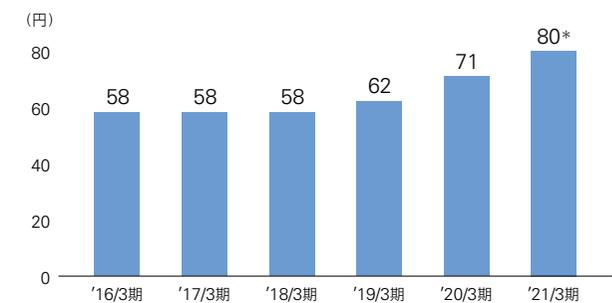
実施内容	備考
1 自己株式の取得	2019年12月 大株主2社から420万株の自己株式を取得
2 株式分割	2020年10月 1:2に分割 (発行済株式: 51,847,000株へ)
3 退職給付信託に拠出している みなし政策保有株式の売却	2020年10月 未認識差異の一括償却により営業利益増
4 第三者割当による自己株式の処分	2021年1月 自己株式 88,500株を持株会へ第三者割当
5 自己株式の消却	2021年1月 自己株式 88,500株を消却
6 格付け取得	2020年12月 R&I「A」発行体格付として開示

株主還元の方

当社グループは、将来の成長投資や安定成長と経営環境の変化に対応するための内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行い、中間と期末の年2回の配当を実施することを基本方針としています。

配当に当たっては、株価推移や配当利回り、配当性向(3割程度を目安)などを勘案し、決定しています。投資家・株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

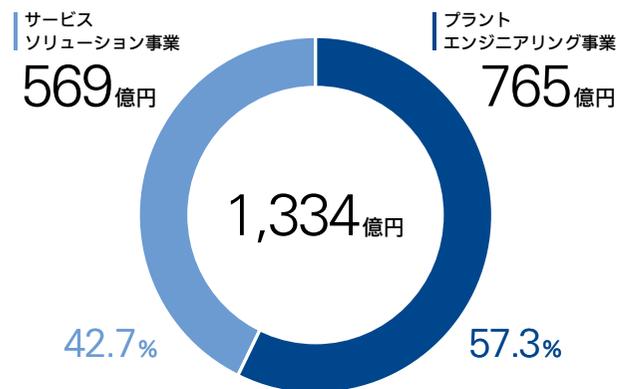
1株当たりの配当金推移



* 2020年10月1日付の株式分割(1株を2株に分割)を考慮しないベース

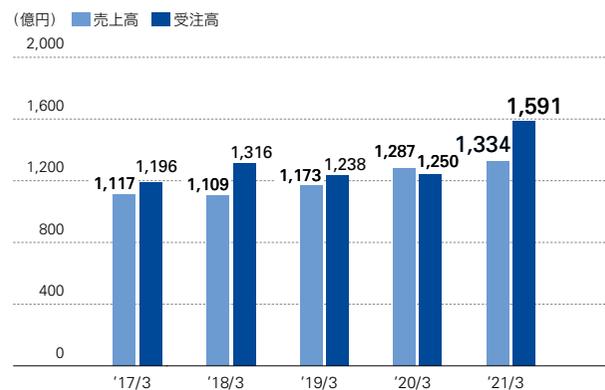
連結財務ハイライト

売上高構成比 (2021年3月期)



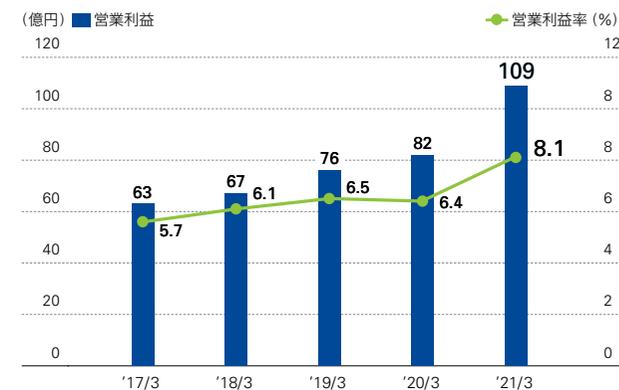
売上高/受注高

売上高 **1,334** 億円



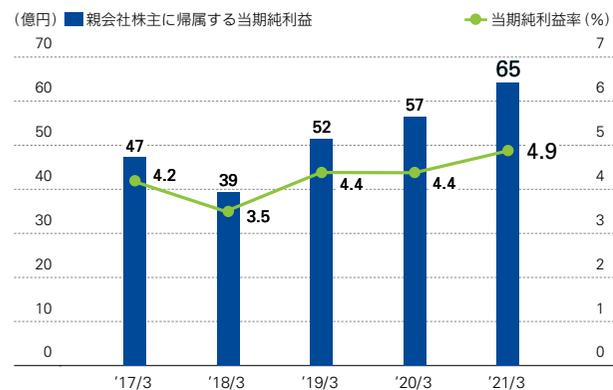
営業利益/営業利益率

営業利益 **109** 億円



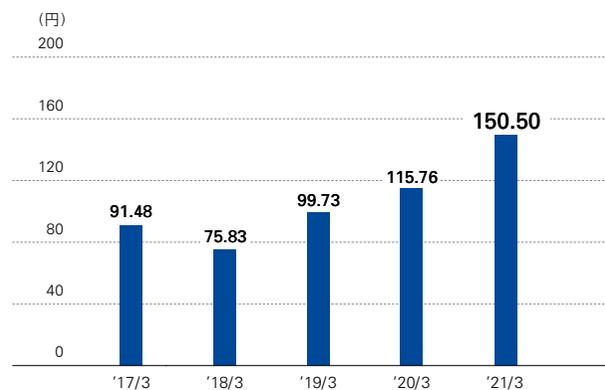
親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率

親会社株主に帰属する当期純利益 **65** 億円



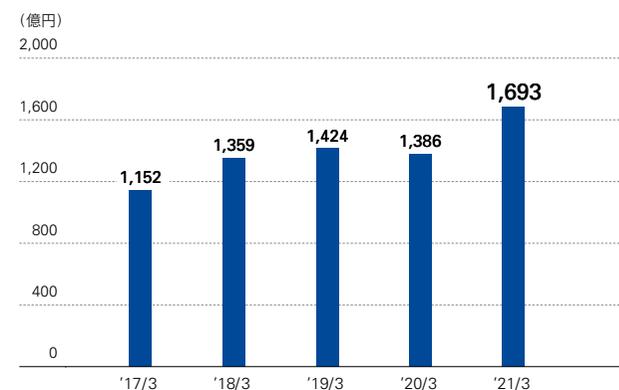
1株当たり当期純利益*

150.50 円



受注残高

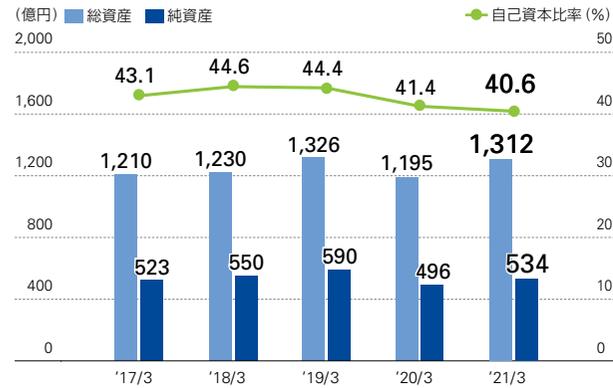
1,693 億円



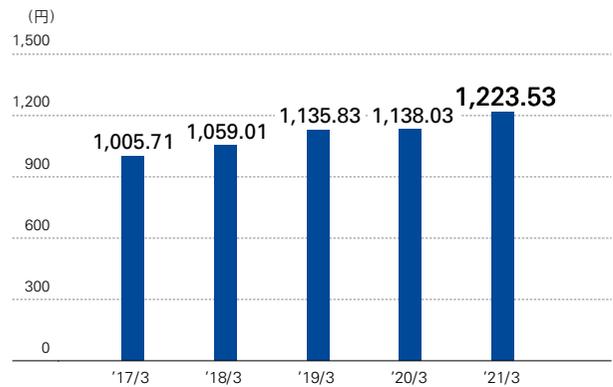
*当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

連結非財務ハイライト

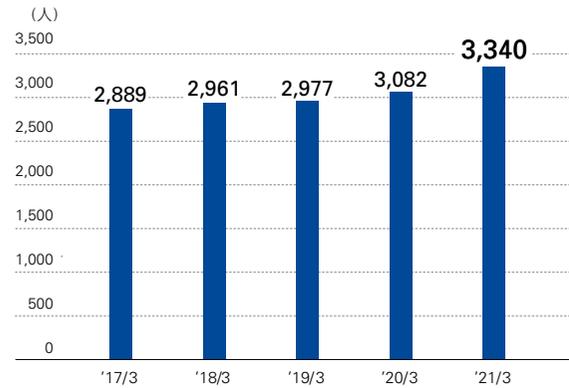
総資産／純資産／自己資本比率 **総資産 1,312 億円**



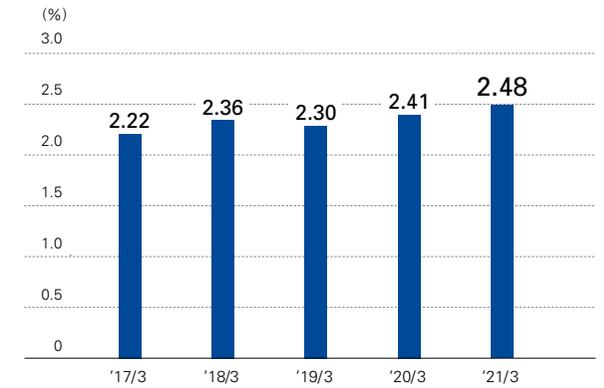
1株当たり純資産* **1,223.53 円**



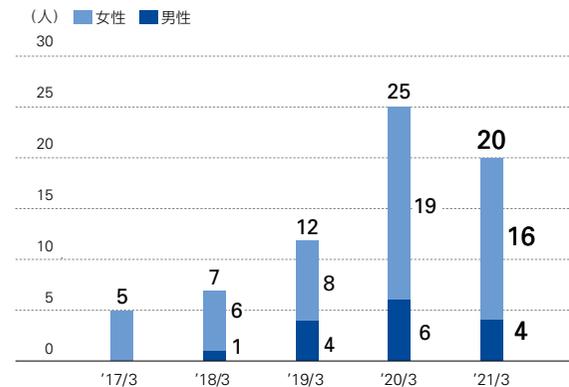
従業員数 **3,340 人**



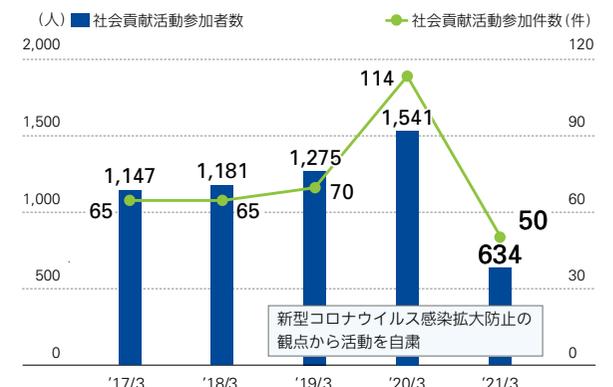
障がい者雇用率 (単体) **2.48 %**



育児休業取得人数 *復職率100% **20 人**



社会貢献活動参加者数 / 社会貢献活動参加件数 **参加者数 634 人 / 参加件数 50 件**



中長期的な成長に向けた製品や技術、ソリューションの開発を推進

当社グループの強みである機械・電気技術を融合した新世代ソリューション、インフラの持続と運営の効率化に役立つ、より高度な技術開発に向けたパートナーとの共同研究やオープンイノベーションなどに取り組んでいます。

水道

水道のかび臭対策の課題を解決

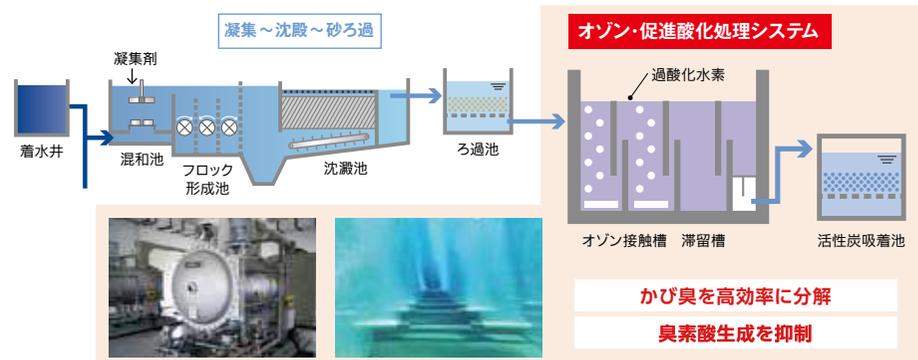
オゾン・促進酸化処理 (AOP) システム

近年の気候変動の影響により、水道水源のかび臭に関して、高濃度化、発生時期の長期化、そして低水温期での発生が報告されています。

オゾン・促進酸化処理 (AOP) システムは、オゾン処理に過酸化水素を組み合わせた処理技術で、かび臭に対する新たな解決手段として注目されています。

オゾンと過酸化水素の適切な注入制御により、高濃度のかび臭の分解、低水温期の処理効率維持、副生成物である臭素酸生成の抑制、後段の活性炭への負荷軽減を実現しました。

一般的な浄水処理にオゾン・促進酸化処理システムを付加したプロセス



水道

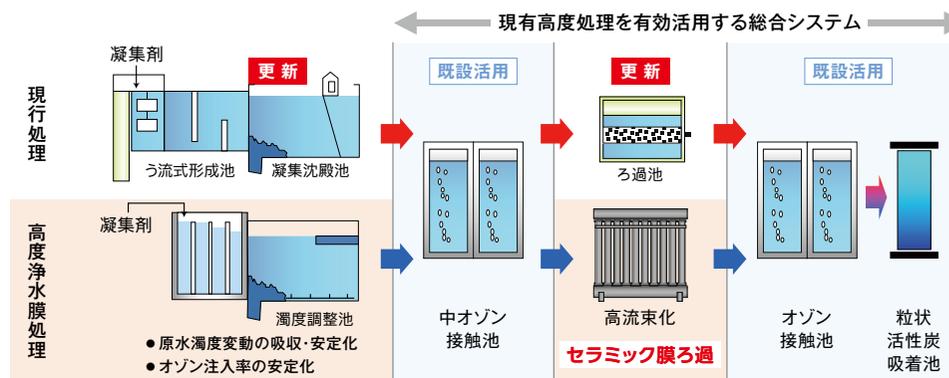
高度処理施設を活用しながら浄水施設を再構築

高度浄水セラミック膜システム

高度浄水処理を有する浄水施設では、固液分離施設の更新時期を迎えており、保有する高度処理施設を有効に利用できる浄水技術が求められています。

セラミック膜ろ過システムは、低い膜破断リスク、低動力、高寿命、耐薬品性などで優れており、膜ろ過ユニットごとの運転/停止によって水需要に即応した技術です。

本システムと現有の高度処理施設とを組み合わせることにより、現行施設を活用しながら浄水施設の省スペース化と再構築を可能にします。

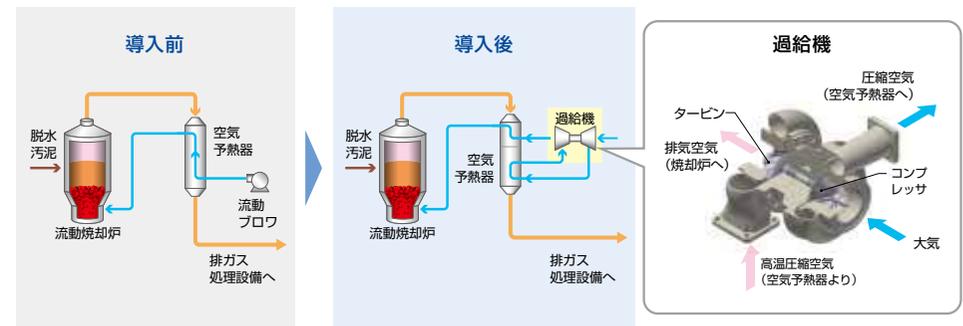


下水道 流動焼却炉の安全性はそのままに、約40%の省電力を実現

流動タービンシステム

流動タービンシステムは、流動ブロウに替わり、焼却廃熱で過給機を回転させて焼却炉へ燃焼空気を供給するシステムです。下水汚泥を焼却する際、炉内に空気を送り込む流動ブロウは多くの電力を消費しますが、本システムを導入することで流動ブロウを停止させ、焼却設備全体の消費電力を約40%削減します。

また、従来の焼却設備からの変更点は燃焼空気の供給方法のみであるため、焼却炉の圧力は従来と変わらず、流動焼却炉の安全性はそのままに、省電力を実現します。



AI・ICT 作業の安全性を向上させる最先端技術

危険箇所アラームシステム

建設業界では、現場作業中の事故がないよう安全に配慮し、常に行動しています。時には、現場作業中に注意していても、気付かないうちに開口部や充電部などの危険な箇所近づいてしまい、思わぬ事故につながるリスクがあります。このような不慮の事象を防止するため「危険箇所アラームシステム」を開発し、運用を開始しました。

危険に留意すべき箇所にビーコンをあらかじめ設置しておき、作業時に危険箇所に近づいてしまった場合、スマートホンの警報と振動で作業員に知らせます。

また、あらかじめ危険な箇所を認知することで、注意喚起による抑止力の効果もあります。



ビーコン



現場での作業風景

ICT 技術

老朽化施設の増大が見込まれる中、維持管理を起点としたストックマネジメントを実現

クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システム技術実証事業

(2018年度 B-DASH プロジェクト)

下水道施設における設備・機器点検など、日常業務の維持管理データをICT(クラウドシステム)を用いて効率的に収集、整理・蓄積、活用することにより、効率的かつ継続的なストックマネジメントを実現します。

実証概要

老朽化施設の増大が見込まれる中で、効果的なストックマネジメントが求められています。そこで、下水道施設の日常業務における維持管理データをICT(クラウドシステム)を用いて効率的に収集、整理・蓄積、活用することにより、効率的かつ継続的なストックマネジメントを実現することを実証しました。

本技術の特長

クラウド上に構築された3つの要素技術(下記)により、日常業務の一環で得られる維持管理データを各種計画の策定に活用することで、効率的かつ継続的なストックマネジメントを実現。2021年3月、国土技術政策総合研究所によりガイドライン化されました。

1 データー元収集整理

場所の制約を超えて、維持管理データを効率的にクラウドに一元収集・整理(蓄積)

2 リアルタイム評価可視化

収集・整理された維持管理データを用いて健全度を自動算出し、ストックマネジメントに必要な情報を可視化

3 性能劣化シミュレーション

機器運転性能の長期的変化を予測するモデルを作成して将来の機器性能の確率的分布を導入し、最適な対策時期の判断を支援

一 実施者

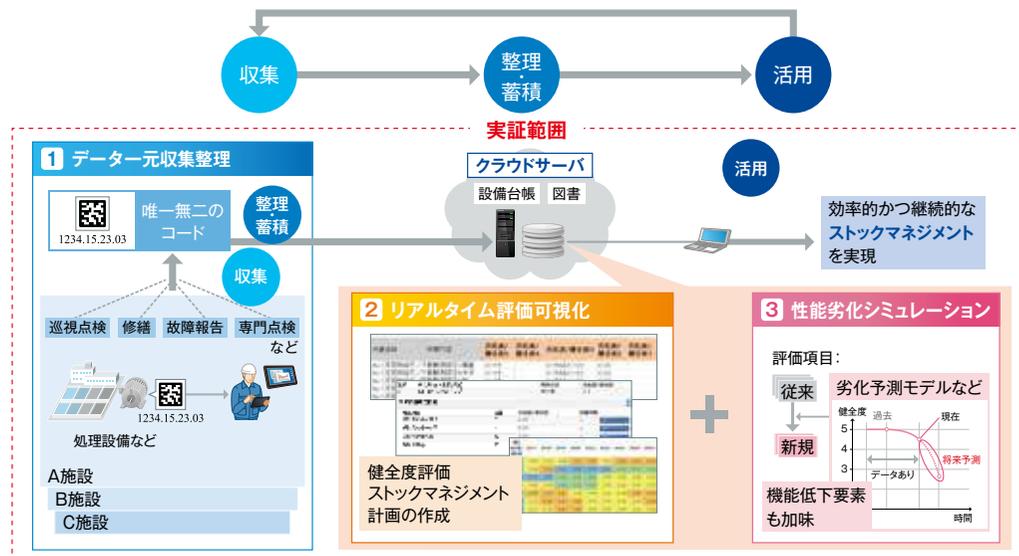
メタウォーター・池田市・恵那市共同研究体

一 実証フィールド

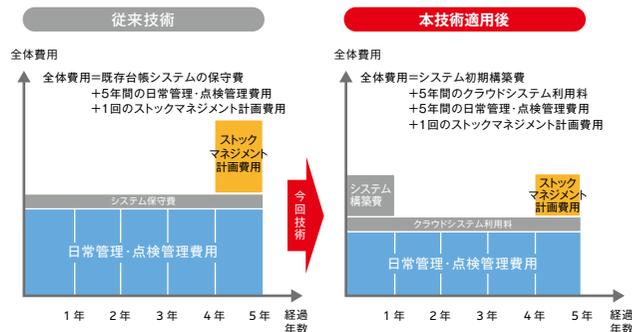
大阪府池田市下水処理場、
岐阜県恵那市浄化センターほか5施設

一 実証年度

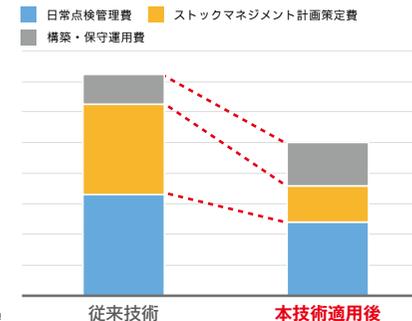
2018～2019年度



導入効果



本技術導入による費用削減効果



*国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業

運転・維持管理現場における新型コロナウイルス感染症対策 (メタウォーターサービス株式会社の例)



「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止には公衆衛生の要である上下水道が不可欠であり、人々の生活に欠かせない『水・環境インフラ』の持続に取り組んでいく」というトップ方針のもと、さまざまな感染予防対策を実行してきました。今後も、政府方針や新規感染者動向などを踏まえながら、状況に応じた最善の対策を継続していきます。

1 現場対応のための対策本部を設置

メタウォーターサービスでは、本社内に新型コロナウイルス感染症の緊急対策本部（以下、本社対策本部）を設置していますが、各現場に即した対応を目的として、受託事業所を対象とする対策本部（以下、現場対策本部）を別途設置しています。現場対策本部の指揮者はメタウォーターサービスの事業本部長が務め、指揮命令は全国3エリアの管理部長を経て、各事業所に通達する体制をとっています。また現場対策本部内に設けた事務局を通じて、本社対策本部と連携しています。

2 現場対策本部の役割

現場対策本部には3つの役割があります。その1つは、受託事業所に対する感染防止対策指示と状況把握。残る2つは感染者発生時の対応協議と指揮命令で、受託事業所の社員に感染者が発生した場合と、受託事業所の顧客や業務関係者に感染者が発生した場合とに分かれています。

3 現場での感染防止を目的に事前実施方針を策定

全国的な感染拡大を考慮し、現場における感染防止に努めるため、受託事業所で事前対応を実施する方針を策定しました。同方針では「業務縮小計画・班構成」「立ち入り制限／動線分離」「感染防止3条件」「保護具の消毒」などを規定しています。「業務縮小計画・班構成」は、受託事業所の運転・維持管理に必要な最小限の業務を把握し、運転体制を検討します。「立ち入り制限／動線分離」には、中央監視室の立ち入り制限、監視員と他の社員が接触しない動線の配備、監視員休憩室の隔離や時差使用、不特定多数の接触部の消毒励行があります。「感染防止3条件」は密閉・密集・密接防止とし、「保護具の消毒」には使用後の保護具の消毒方法などをまとめました。

4 現場対応の方針を策定

迅速に現場への対応・指示を行い、感染拡大防止とライフライン維持に努めるため、現場対応の基本方針を策定し、顧客など社外にも周知しています。これは主に「感染予防の強化」「感染が疑われる社員の措置」「感染者発生時の現場措置」についての対応策をまとめたものとなっています。「感染予防の強化」では、咳エチケットや手洗いの励行、室内換気、多人数の会議の原則禁止、会食を伴う会合の中止などの徹底を指示。「感染が疑われる社員の措置」には基本事項をまとめ、措置基準のフローを作成。「感染者発生時の現場措置」では、施設の運転継続を最優先とし、優先業務に絞った勤務体制に努めるとしました。

5 受託事業所での維持管理業務作業後の措置を規定

受託事業所の維持管理業務においては、業務・作業内容に応じて、作業後の作業員と保護具に対する措置を施設ごとに細かく規定しています。作業員の作業には、巡視などの日常点検、槽内・タンク内などの定期点検や清掃、薬品搬入や汚泥搬出、中央監視などがあります。これらの作業後の措置として、洗顔、手洗い、うがい、入浴、手指消毒、エアシャワー、着替えなどを作業ごとに規定し、実行しています。また、作業員は作業にあたり、各種保護具を身に付けます。保護具はヘルメット、安全靴、カッパ、保護メガネなど多岐にわたりますが、こうした保護具ごとに、洗浄、破棄などの作業後の措置を行っています。なお、受託事業所ごとに施設や必要な業務・作業が異なります。したがって作業後の措置についても、それぞれの受託事業所に応じた規定がなされています。



設計・調達・工事のさらなる最適化を追求していきます。

“ 当社は、機械技術と電気技術を融合するユニークな企業です。独自の機械技術と機械の能力を最大限に生かす電気技術により、省エネ・創エネ技術などの環境配慮型プラントの設計・建設を実現するとともに、これら機電融合技術と商品開発力により、脱炭素社会の実現やSDGsへの貢献に取り組んでいます。

現在、上下水道業界では技術者不足や施設老朽化が深刻な課題となっています。今後は公民連携（PPP）事業の拡大、IoTやAIの進化・拡大、働き方改革の進展など、事業環境の変化がより顕著になると考えられます。このような変化に伴う社会や顧客ニーズに対応するためには、エンジニアリングの変革と業務の合理化・効率化に向けた取り組みが不可欠です。当事業本部では、最適な設計・調達・工事を追求することで新しい価値を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

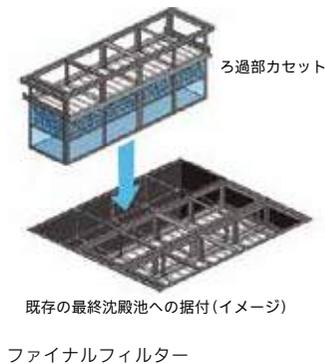
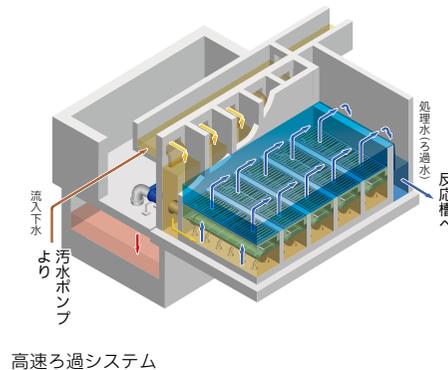


取締役 執行役員常務
プラントエンジニアリング事業本部長

奥田 昇

「中期経営計画2020」の振り返り

「中期経営計画2020」では、ナンバーワン製品（水滴型製品）の開発として、環境性能の高い製品やライフサイクルコストが極めて低い製品など、優れた特長を有する製品の開発を進めてきました。上水分野では、オゾン・凝集前処理による膜システムで処理能力が国内ナンバーワンの高度浄水セラミック膜システムや、副生成物（臭素酸）を抑制することを可能とするオゾン注入制御ナンバーワンのオゾン・促進酸化処理（AOP）システムを開発しました。また下水分野では、脱炭素社会への流れを受け、下水処理過程で生成される汚泥焼却廃熱や消化ガスを回収・利用する各種発電技術の積極的な開発や、汚水処理において高速ろ過システムやファイナルフィルターを導入することで、人口減少や超高齢化社会に対応したダウンサイジング技術による持続可能なプラント建設を実施しました。



推進しているSDGs



老朽化した浄水場・下水処理場に、高度な水質改善技術や省エネ技術、クリーンエネルギー発電技術などの最新技術を取り入れることにより、プラント建設を通じて安全・安心・安定した水質と水量を提供



人口減少や超高齢化社会に対応したダウンサイジング技術による持続可能なプラント建設の実施



大雨などの異常気象による下水流入量増加に対する技術開発とソリューションの実施



東北沿岸を中心とした災害復旧工事に携わり、水環境の改善を通じて住み続けられるまちづくりへの貢献



「中期経営計画2023」に向けての取り組み

当事業本部は当社の基盤分野を担う組織として、「中期経営計画2020」に引き続き、国内のEPC事業の強化・効率化を推進していきます。

[今後の取り組み]

- EPC事業における一連のバリューチェーンで必要となるさまざまな情報やデータを、IT・AIの活用によって一元化し、エンジニアリングの効率化を目指します。
- 最先端のエンジニアリング手法の導入・活用を積極的に進めることにより、業務のさらなる合理化・高度化・品質向上を推進していきます。

プラントエンジニアリング事業の推進における当社の強みと課題

強み

- 機械分野と電気分野、および機電融合分野における差別化製品・技術を活用したエンジニアリング力
 - 機械分野：セラミック膜ろ過システム、オゾン処理システム、高速ろ過、流動タービンなど
 - 電気分野：小規模から大規模までをカバーした監視制御システム、環境に配慮した電気設備など
 - 機電融合分野：多層燃焼流動炉、AI・ICTを活用した下水反応タンクの高度処理システムなど
- 顧客が抱える課題や多様なニーズを解決してきた技術提案力
 - 機械・電気設備を一括した効率的かつ効果的な技術提案力など
 - 老朽化や人口減少による水量変動などの地域特性に応じた、下水処理場や処理プロセスの統廃合の提案力など
- 多くの浄水場、下水処理場に機械・電気設備を納入してきた豊富な経験と実績

課題

- 情報連鎖を生かした価値創出に向けた開発を推進。
- 災害対応力の強化や省エネ・創エネ技術の開発による脱炭素社会に向けたソリューション提案力のさらなる強化。

Project Topics

安心・安全な水を持続的に提供する新しい仕組みを提案

コンパクトで移設可能な浄水設備「CPCM」を開発、提供開始

国内の水道事業者においては、施設の老朽化、財源不足、技術者不足などの課題が、今後ますます顕在化していくことが予想されます。また、これらの課題の解決に向けて、水道事業者のニーズも広域化の推進やダウンサイジング、災害対応など多様化しています。

こうしたニーズに応えるため、そして将来にわたり安心・安全な水を提供していくために、セラミック膜ろ過システムをコンパクトにパッケージ化した「コンテナパッケージセラミックモバイル」(Container Package Ceramic Mobile : CPCM)」を開発し、リース方式で提供を開始しました。

CPCMのリース利用で想定される使用シーン

- ・ 小規模浄水場の更新
- ・ 浄水場更新時の仮設設備
- ・ 浄水場のダウンサイジング
- ・ 浄水場統廃合時の延命化および水量変動対応
- ・ 災害時の非常用浄水設備

セラミック膜ろ過システムは当社独自の技術で、河川水や井戸水など水道用の原水中に含まれる濁度、細菌類、クリプトスポリジウムなどの原虫類を独自のセラミック膜で除去し、清澄かつ安全な水道水をつくる浄水設備です。CPCMは、濁度変動に強いというセラミック膜の水量変動追従性の特長はそのままに、よりコンパクト化し、移動・移設、設置を容易にしました。リース方式で提供するサービスとしており、安全な水を持続的に使っていただける新しい仕組みとして提案します。

水道事業者にとっては、従来購入していた浄水設備をリースで導入することにより、必要期間に合わせての利用や予算の平準化ができることに加え、保守サービスも契約に含まれているため安心して利用できるといったメリットがあります。

広がる可能性

当社のセラミック膜は、耐久性が高く20年以上使用できます。国内の水道事業体に納入後、更新時期を迎えてもセラミック膜自体は引き続き使用することが可能です。

社会インフラである浄水設備をパッケージ化して移動・移設可能としたことは、各水道事業者で一定期間使用された後に、財源不足に悩む小規模の水道事業者や新興国に安価に提供することで、市町村や国の垣根を越えたサステナブルな社会インフラ実現に向けて、新たなスキームとなり得るものと考えています。

当社グループは本サービスの展開を通じて、すべての人々に安心・安全な水を持続的に提供し続けていくことを目指してまいります。



コンテナパッケージセラミック膜ろ過システム



操作は全自動で設置・始動が容易



水・環境インフラの安定・持続に貢献するために、 確かな技術とサービスの提供を続けます。

「 サービスソリューション事業本部では、国内の上下水道施設における機械・電気設備の保守点検・修繕や運転・維持管理、ならびにごみ処理施設（粗大・不燃ごみ、資源ごみ）における設計・建設や運営・維持管理を行っています。国内の上下水道事業においては、施設や設備の老朽化が進む一方、自治体は財政難に加え、施設の運営・維持管理を担う技術者や職員の不足などの課題を抱えており、民間企業が持つノウハウや技術の活用に応じた大きな期待が寄せられています。

当事業本部には、全国34カ所の拠点からなるサービス網があります。いつでもお客様のそばにいる存在として、故障やトラブルなどの緊急時対応や施設・設備の維持管理に関わる相談対応などの支援を行ってまいります。



執行役員/
サービスソリューション事業本部長

中野 博之

「中期経営計画2020」の振り返り

「中期経営計画2020」において、サービスソリューション事業本部は売り上げを順調に推移することができました。

機械・電機ともに計画通りの業績を達成。特に資源環境事業部は、EPCが好調で、2020年度は過去最高の業績となりました。

また、近年急増する運転管理現場において、本社による包括運転管理体制の整備のほか、全国の場合に対応できる安定的な専門人材の供給体制の構築を進めています。今後も当社の安定基盤事業として、こうした取り組みを継続していきます。

当社グループは、全社員の「安心して働きやすい環境」の実現に向けて働き方改革を推進してきましたが、ことに現場で働く社員の働き方に目を向けると、まだまだ課題があると認識しています。今後は、さらにICTツールを活用して、恒常的に部門内の意思疎通ができる仕組みづくり、あるいは安全確保や技術面の遠隔サポートの導入など、品質向上に向けた現場の働き方改革にも引き続き、取り組んでいきます。



現場点検作業の様子

推進しているSDGs



上水処理設備機器の機能維持による安心・安全な水づくりと供給への貢献



下水処理設備機器の機能維持による安定稼働への貢献（放流水質維持）



自動化や無人化など、新技術・新サービスの提供による維持管理業務の革新・省エネ化



WBC、SaaS型（ネットワーク経由によりソフトウェアおよびソフトウェア稼働環境を提供する）サービスの展開



ごみの減量化や資源化の大切さを地域住民向けに教育・啓発する機能を有するごみ処理施設の設計と運営



地域企業とのパートナーシップによるサービスソリューション事業の強化



「中期経営計画2023」に向けての取り組み

「中期経営計画2023」では、既設機場の継続的な受注による安定成長に加え、ICTツールの活用やWBCの拡販強化などにより、新規事業のさらなる拡大を図ります。

また、老朽化したごみ処理施設を閉鎖せずに延命化する基幹的設備改良事業の提案などを通じて、自治体や地域企業とのパートナーシップの強化を引き続き、積極的に推進していきます。

2020年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響下においても上下水道施設やごみ処理施設などのインフラを持続することは重要であり、施設の安定的な運転維持のための保守点検や修繕は続けなければなりません。同感染症の感染拡大防止対策の観点から、さまざまな規制・制約が求められる中でも、拠点を中心とした地域密着型サービスやWBCなどの当社グループの強みを生かしながら、社会インフラの維持において重要な役割を担っていけるよう努めていきます。

サービスソリューション事業の推進における当社の強みと課題

強み

- 上下水道分野において長年にわたって培ってきた機械・電気設備の保守点検業務や修繕業務、障害対応業務に関するノウハウや経験を生かし、お客さまに寄り添った地域密着型サービスを提供して、さまざまな課題に応えます。

課題

- 即戦力人材の採用と、若手人材育成の強化
- ICTツールを活用した安全確保や技術面の遠隔サポートの導入により、現場で働く社員の働き方改革を推進、処遇とモチベーションを両立
- 近年の災害や気象変動などの有事における現地と店社間の支援復旧のさらなる強化

Project Topics

災害復旧関連平浄水場応急復旧緊急修繕工事

災害発生から9日間で給水再開 本格復旧を約3カ月で実現

2019年10月12日に発生した台風19号の大雨により、福島県いわき市の基幹浄水場である平浄水場（浄水能力62,340m³/日、給水人口：約100,000人）が水没し、いわき市内の約45,000戸において断水が発生しました。

当社は被災翌日に現場に入り、復旧へ向けた調査を開始すると同時に全社規模での社内バックアップ体制を立ち上げました。そうしたすばい動きが功を奏し、一次対応として被災から9日後に給水を再開し、本格復旧を約3カ月という短期間で実現しました。

災害復旧関連平浄水場応急復旧緊急修繕工事の概要

事業名：災害復旧関連平浄水場応急復旧緊急修繕工事（受変電・計装設備）
 事業期間：2019年10～2020年3月
 住所：福島県いわき市平下平窪字寺前53番地

被災翌日には現地入り、一次対応を開始

1日でも早い給水復旧を実現するには、2段階のステップが必要でした。まずは一次対応として、浄水場内の盤内水没機器、非水没機器の判断を行い、使用できる機器を生かした給水再開を目指しました。被災2日目から現地入りしたメンバーが250機器を超える装置をチェックし、使用可能な機器同士を組み合わせることで修善を行いました。この一次対応において、現場の状況判断を迅速かつ確に行うことができたことにより、当初1カ月かかると想定された水道水の供給が9日間で可能となりました。

全社一丸となって取り組み、早期完全復旧を果たす

一次対応の後、次のステップとして本格復旧を進めました。メーカーやサイズ、接続方法など仕様が異なる新旧の機器を組み合わせる必要があり、試行錯誤が求められました。さまざまな工事関係者と各メーカーの機械が錯綜する中、機械・電気設備の両方を把握するとともに、プラントエンジニアリングからアフターサービスに至るすべての復旧作業を迅速に進められる総合力が不可欠な工事となりました。この困難な工事に対して当社は、営業から調達、技術、設計、サービスの各部門まで全社一丸となって取り組み、災害発生から約3カ月後の2020年1月24日、すべての水没機器の交換を完了させ、平浄水場の早期完全復旧を果たしました。



被災直後の水没した平浄水場



浸水したポンプ室内

復旧作業の様子



全ての配電盤を点検し、使用可能機器をチェック



水没した電気室内を扇風機で乾燥させながらの復旧作業

事業の現地化を加速し、 世界の水環境問題の解決に貢献します。

海外本部では、環境規制の強化が進む北米・欧州を軸に、上下水道普及率の向上により市場拡大が期待できるアジアなどを含む世界各国に向けて、当社グループ独自の差別化製品・技術、特にろ過技術を中心に事業展開を図っていきます。また、各地域での現地化を加速していきます。

世界の水ビジネスを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、お客さまの需要もますます多種多様化する中で、地産地消の水資源に対する取り組みは以前にも増して重要となっています。当社グループでは引き続き、パートナー企業との連携を強化し、現地の需要や環境変化に合わせて最適化した製品や技術をお届けし、各地域で頼られる存在になることを目指します。



執行役員／海外本部長

秋川 健

「中期経営計画2020」の振り返り

- 北米では、当社グループのAqua-AerobicSystems, Inc. (AAS社) が展開する差別化技術として、クロスメディアフィルター、好気性グラニュール式下水処理技術 (AquaNereda®) などが高いプレゼンスを獲得しており、安定した収益を確保しました。また、AAS社を核に、当社独自の水処理技術であるオゾン発生システム、セラミック膜ろ過システムも順次展開しています。さらに、2020年4月に当社グループに加わった Wigen Companies, Inc. を通じて、逆浸透膜法などの膜ろ過技術やイオン交換技術を使った、より高度な水処理プロセスにも対応が可能になりました。米国南西部を中心とする飲用再生水市場での足場固めを継続するとともに、上下水分野での新しい需要や民需分野などの有望市場において活躍の場を広げていきます。
- 欧州では、2020年11月に、オランダのRood Wit Blauw Holding B.V. (RWB社) の全株式を取得し、事業基盤を強化しました。グループ会社であるスイスの Mecana Umwelttechnik GmbH、ドイツのFUCHS

Enprotec GmbH、および戦略的提携関係のオランダ PWNT B.V. とともに、それぞれが持つリソースを最大限に生かし、欧州地域での事業拡大を推進します。

- アジアでは、ベトナムのホイアン市に、新興国向けの新たな下水処理システム「前ろ過散水ろ床法」(PTF法) の第1号機を納入しました。今後も現地ニーズに適した当社独自技術を中心に展開します。また、ハノイ、プノンペン、シンガポールの各駐在員事務所を活用し、現地目線で市場分析の精度を高めることで、成長市場であるアジアにおける事業拡大を着実に実現していきます。
- この他、安全な水へのアクセス改善と洪水や渇水などの自然災害発生時の緊急対策を目的とした車載式セラミック膜ろ過装置をアフリカや東南アジア各国に累計25台を販売してきました。2020年度にはヘリコプターに搭載可能な型式も完成しており、今後もお客さまのニーズに即したカスタマイズ対応により水環境問題の解決に取り組んでいきます。

推進しているSDGs



北米での下水処理装置、飲用再生水処理装置、浄水装置の販売



海外企業と連携したセラミック膜ろ過技術の展開



アジアでの先進的省エネ型下水処理システムの展開



車載式セラミック膜ろ過装置の展開



各地域における現地法人・駐在員事務所・プロジェクトを通じた雇用創出と教育



「中期経営計画2023」に向けての取り組み

新型コロナウイルス感染拡大の脅威が収まらない中、海外事業を強化、拡大していくために、現地化の加速は以前に増して重要です。さまざまな地域でパートナー企業を発掘するとともに、世界中のお客さまとの対話を重ね、各地域が抱える新たな水環境問題に対して真摯に向き合うことで、当社グループの総力を生かして、新しい価値を生み出し続けます。今後も変わり続ける世界の水環境の変化をいち早く察知し、解決手段を提供し続けることで、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

海外事業の推進における当社の強みと課題

強み

- 日本の上下水道処理市場で長年に渡り培ってきた実績と経験および同市場で洗練した「セラミック膜ろ過装置」や「オゾン発生装置」などの独自技術
- 上記を基盤とした、各国の法規制や外部環境の変化に追従する提案力および開発力
- 現地に根差し、実績が豊富で、業界からの信頼が厚い海外事業会社を子会社として保有

課題

- 現在の欧米、アジアを中心とした事業エリアのみならず、他エリアへの拡大による地球環境保全へのさらなる貢献
- 今後も変化していく世界の水環境市場の中で、日本以外での水事業運営参画を中長期視点で検討

Project Topics

M&Aで事業の現地化を加速

Rood Wit Blauw Holding B.V.



RWB社は、オランダをはじめ、ドイツ、ベルギー、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、スペインなど欧州全域で各種水処理システムを提供しています。特に、セラミック膜ろ過システムに関しては、10カ所以上の納入実績があり、当社技術を熟知したエンジニアリング会社です。

Rood Wit Blauw Holding B.V.

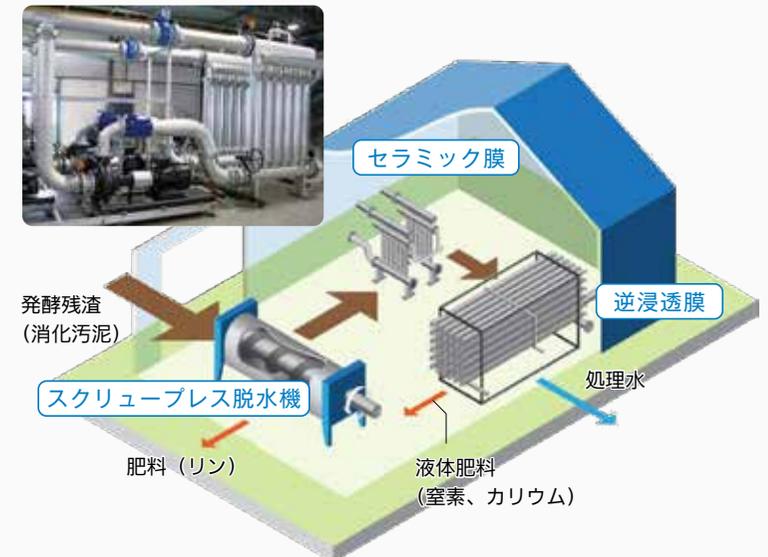
所在地：オランダ アルメロ市
(オランダ東端のドイツ国境付近)
創業：2001年11月
取締役会長：秋川 健
取締役社長：André Reigersman
主な事業：上水・下水処理関連のエンジニアリング、サービスほか



RWB社が手がけるセラミック膜の新たな可能性

消化汚泥脱水分離液処理

バイオマス発電施設では、家畜糞尿や有機性廃棄物を利用して発電を行います。その際、「発酵残渣」と呼ばれる廃棄物が発生します。RWB社は、環境負荷を低減するために、この発酵残渣（消化汚泥）を処理するソリューションを開発しました。処理プロセスは、①脱水機による固液の分離、②セラミック膜による脱水分離液からの固形物の除去、③逆浸透膜による液体肥料（窒素とカリウム）の抽出というステップで構成されています。





上下水道事業の持続という課題に向き合い、 解決に貢献していきます。

局所的降雨などの自然災害の増加、それに伴う被害への備えと対応がますます重要になっています。また、人口減少に起因する公的資金の逼迫によって自助・共助・公助の役割が見直されるなど、水を取りまく環境は近年、目まぐるしく変化しています。

国内上下水道事業のこれまでの発展には多くの民間企業が関与してきましたが、昨今直面している困難な状況に立ち向かうことを民間企業も求められる時代になりました。こうした状況を打開するために、国はさまざまな法整備を通じて公民連携(PPP)促進を鮮明に打ち出しています。

PPPは水分野に限らず我が国に広く浸透しており、他業種との共同化などコラボレーション機運も高まりつつあります。



執行役員常務/PPP本部長

酒井 雅史

「中期経営計画2020」の振り返り

「中期経営計画2020」においては、PPP本部はおおむね計画通りの成果を得ることができました。

事業範囲の拡大という観点では、九州エリアにおいて昨年、工業用水道事業として国内初のコンセッション事業となる「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」を新たに受託。また、同じ熊本県域では「荒尾市水道事業包括委託(第2ステージ)」を継続して受託することもできました。すでにDBO方式で受託している「ありあけ浄水場」(福岡県大牟田市・熊本県荒尾市の共同浄水場)の整備・運営事業と合わせて、広域にわたる取水から蛇口までの管理・運営を任せられることになり、スケールメリットの創出を目指します。

また、既存案件としては、岐阜県の中津川市および下呂市の水道事業包括委託業務や、7件のDBO事業に参画しています。これまで自治体や事業体が担ってきた経営・計画業務などの事業運営の支援や上下水道の管路管理業務などにも関わるなど、当社が管理する業務範囲はますます広がっており、トータルソリューション

を提供する企業へとステップアップしています。こうした業務範囲の広がりに合わせてアセットマネジメントの深化や災害時における事業継続手法構築への取り組みも加速させています。これらの取り組みを、事業拡大につなげていきます。



九州地区で実施された災害
対応訓練の様子



オンラインとリアル参加の併
用で実施された

推進しているSDGs



機械設備、電気設備を含む浄水場の
設計・建設から運営・維持管理まで

技術継承や上下水道事業の財政悪化
など自治体の抱える課題に合わせた
適切なソリューションに加え、数多
くの PPP 事業に携わる当社なら
での付加価値の提案

2016年4月の熊本地震における給
水活動など、自然災害発生などの有
事における BCP*

*BCP (Business Continuity Plan) …事業継続計画

「中期経営計画2023」に向けての取り組み

受託案件全体を俯瞰しながら遠隔で監視・支援することによって、案件ごとに共通する課題を抽出し、運営の省力化・合理化、管理の効率化を実現していきます。また、ストックマネジメント手法の確立によるライフサイクルコストの最適化と運転管理におけるイノベーションを推進し、お客さまの事業持続性確保というメリットを創出しつつ、当社の事業収益改善も両立していきます。

また、これまで蓄積された運営ノウハウを他案件の事業提案業務（計画業務）へフィードバックし、競争力の強化と適正粗利の確保、受託後の安定運営につなげます。

従来の当社の業務範囲を超えた管路関連業務や広域化・共同化などへの対応、他事業との統合管理による合理化や地元企業との連携など、多様化する顧客ニーズにも自社開発やアライアンスにより積極的に取り組んでいきます。

PPP事業の推進における当社の強みと課題

強み

- 業界トップクラスの公民連携事業への参画件数と長期間にわたる運営実績（約20年持続）
- 詳細なリスク抽出、およびリスクヘッジ手法を確立
- WOODAPによる高速復旧体制の確立
- 受託案件における「改善事項抽出」から顧客との協議を経た「改善策立案」などのノウハウを他案件の「プロジェクト提案」へ反映する、というPDCAサイクルの確立が進展

課題

- 他分野と要求スキルが異なるPPP事業人材の継続的な育成
- 地域に根差した事業拡大に向けた、地域人材確保とネットワーク構築
- 有事における店社からのスムーズな支援体制の強化
- コロナ禍においても持続可能な現場体制の確立

Project Topics

国内初の工業用水道コンセッション事業

「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」がスタート

公共施設等運営権制度（コンセッション方式）で工業用水道事業を運営する国内初の事例として、2021年4月より事業を開始しました。

熊本県企業局が運営する有明工業用水道事業および八代工業用水道事業について、コンセッション方式により取水から給水までの事業運営を一括して、当社を代表とする特別目的会社（SPC）が実施します。

熊本県有明・八代工業用水道運営事業の概要

事業方式：コンセッション方式（公共施設等運営権方式）
 対象事業：有明工業用水道事業および八代工業用水道事業
 事業期間：2021年4月1日～2041年3月31日（20年間）
 事業主体：ウォーターサークルくまもと株式会社



業務開始式の様子

工業用水道（上の原浄水場）を原水として、水道水（ありあけ浄水場）を造水しているなど、当社受託事業が連携しサービス品質の安定とスケールメリットの創出を目指します

水道サービスの維持向上を図るための包括的民間委託

「荒尾市水道事業包括委託（第2ステージ）」

当社グループは、2016年から本事業の「第1ステージ」を受託しており、お客さま対応から、水道施設の運転・維持管理、水道施設工事さらにはBCM*1に基づく危機管理対応などを実施してきました。第2ステージでは、第1ステージに比べて、より性能規格化*2する範囲を広げた事業となっています。

第1ステージでの主な取り組みと成果を生かし、地域に根差した事業として、引き続き荒尾市の水道事業運営に貢献していきます。

荒尾市水道事業包括委託（第2ステージ）の概要

事業期間：2021年4月1日～2026年3月31日
 対象業務：①経営および計画支援業務 ②管理支援業務 ③営業業務
 ④設計建設業務 ⑤維持管理業務 ⑥危機管理対応業務



荒尾市での窓口業務の様子

* 1 BCM：BCM（Business Continuity Management）とは、緊急時における企業の事業継続に関して、BCP（Business Continuity Plan）の策定・導入・運用・見直しといった継続的な改善活動を含む包括的な事業継続のためのマネジメントのこと。

* 2 性能規格化：従来のいわゆる「仕様発注」（発注内容や実施方法などについて詳細に仕様を発注者が明確に規定した方式）から、達成すべき要求水準を明確にし、プロセスや手法については事業者任せの方式への移行のこと。

持続可能なビジネスモデル

包括的かつ広範囲に及ぶ事業案件が増加する中で、
持続可能なビジネスモデルを構築していくための当社独自の施策を各地で展開しています。

1 より安全で良質な水を、安定的に供給するために。 当社独自の考え方「WOODAP」を反映した浄水場が完成

新潟県見附市 青木浄水場 /DBO 事業

当社を代表とする企業グループが受託した新潟県見附市の「青木浄水場更新事業」における新浄水場が2021年3月に完成し、稼働を開始しました。本事業では、見附市の基幹浄水場である青木浄水場の全面更新と完成後の運転・維持管理を当社グループが包括的に受託しています。

青木浄水場の更新にあたり、旧浄水場の設備老朽化や近年の原水濁度上昇への対応として全面的な更新事業に着手しました。また、旧浄水場の隣接地の限られたスペースに新浄水場を構築する必要がありました。この条件に最適な処理方式として、省スペース性に優れ、施設の管理・運営が容易で、原水の濁度変動時にも安定して稼働させることができるセラミック膜ろ過方式が採用されました。新浄水場の運転・維持管理業務は、当社を代表とする特別目的会社「見附ウォーターフロンティア株式会社」が担って



セラミック膜ろ過システム



WOODAPにより設置台数が従来の約半分となった浄水池サンプリングポンプ

おり、当社グループが設計・建設から管理・運営まで包括的に関わる事業であることから、当社独自の考え方である「WOODAP (ウーダップ)」も導入しています。

青木浄水場の特長

青木浄水場では、現場の維持管理担当者が管理しやすく、また不測の事態が発生した際にも復旧しやすい設備構築を目指しました。

- 浄水場は、多くのポンプ設備を使用しますが、型式を極力そろえることで、運転やメンテナンスの効率化を実現するとともに、非常時における部品の相互融通により、早期復旧を可能としました。また、これにより予備機の設置台数を減らすことで、建設コストの抑制にも寄与しました。
- 当社が提供するWater Business Cloud (WBC)を導入。現場の維持管理スタッフと設計・建設に関わった担当者が設備状況を把握できるようにし、有事の際は情報共有して即座に対応できる体制を構築しました。
- 当社独自のメソッドであるWOODAPの考え方に沿って設計。地元企業の方を含めて維持管理に携わる多くの関係者の知恵を集めることにより、使用する機材・部材を削減することができ、より環境負荷低減に寄与する施設となりました。



青木浄水場 外観

青木浄水場更新事業の概要

事業者：メタウォーターグループ
構成企業：メタウォーター株式会社(代表企業)
株式会社中央設計技術研究所(設計)
鹿島建設株式会社(土木・建築)
メタウォーターサービス株式会社(運転・維持管理)
緑水工業株式会社(運転・維持管理)
株式会社ジェスクホリウチ(運転・維持管理)
事業期間：[設計および工事期間]
2016年9月9日～2021年3月31日(4年8カ月)
[維持管理期間]
2021年4月1日～2041年3月31日(20年)
事業方式：DBO方式
施設の概要：[計画1日最大給水量] 23,000m³/日
[浄水処理方式] セラミック膜ろ過方式



運転・維持管理業務は、当社グループと地元企業などが実施。関係者の“知恵の輪”で設計時に多くの知見を反映。

2 リサイクル処理施設における延焼防止システムの導入拡大

岐阜県岐阜市 岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設

一般廃棄物リサイクル処理施設において、収集ごみに起因する火災や爆発事故は絶えません。ただ主な火災原因は、かつてのようなスプレー缶やライターからリチウムイオン電池(以下LIB)へと変化していると考えられています。LIBは小型かつ多品種で、各種製品に内蔵されていることもあって、収集や手選別などで選別・除去するには限度があります。また、処理工程に残留したLIBは、高速回転破砕機などの衝撃を受けて高温になったり、発火したりします。このようにLIBが火種となって周囲の可燃性廃棄物に燃え広がることにより、設備を損傷させたり、施設火災に発展したりするケースが増加しています。また、延焼防止対策において最も大事なことは炎検知器や熱検知器による火種の早期発見と散水消火ですが、LIB火災については火種を発見しても効果的に消火できないケースがあります。

これに対して当社は、火種発見と同時に搬送コンベヤ直後の防火ダンパーを閉じ、水没シュートにて確実に消火する特許技術(特許6148910号)を取得しています。本技術を活用した4施設がすでに稼働中です。そしてこのたび、新たに「岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設」にも本技術を生かしたシステムを導入し、2021年3月28日より供用を開始しました。

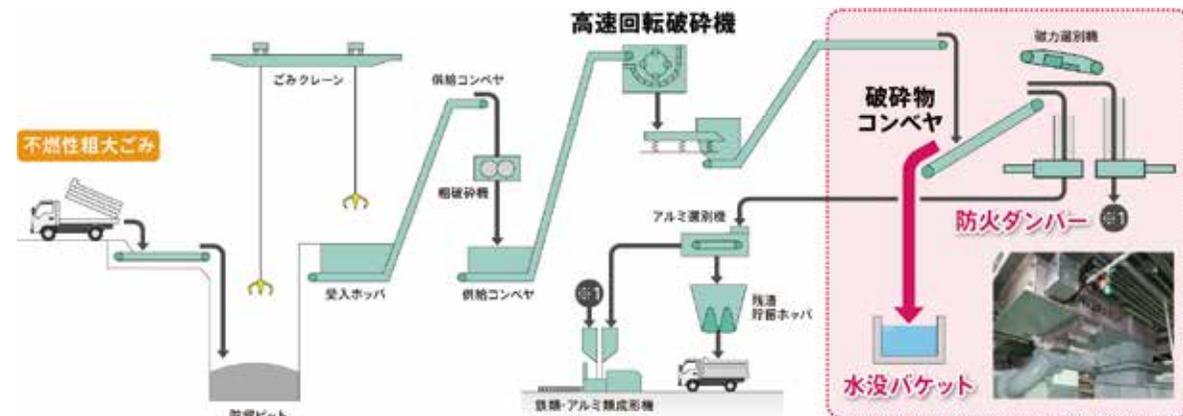
同施設では、資源物を有効に回収するとともに、施設での火災発生や延焼を防止することが大きなテーマでした。そこで当社は、防火ダンパーと水没バケットを計画(下图参照)。これは高速回転破砕機の後段にある破砕物コンベヤの直後のシュート部に防火ダンパーを設け、水没消火を行うというものです。また、防火ダンパーや消火散水が作動すると同時に破砕物コンベヤを逆転運転させ、火種を含んでいる可能性のある破砕物を専用の水没バケットに導くことで確実な消火を図っています。防火ダンパーは

岐阜市東部クリーンセンター
粗大ごみ処理施設 外観



エアシリンダー駆動のため瞬時に閉動作し、火種が搬送されるのを防止します。したがって消火確認後は、短時間で運転を再開できます。

本技術は、当社が現在施工中の3案件にも導入を予定しています。今後、計画されている施設に対しても、安全・安心・安定なリサイクル処理施設の運営に向けて、本技術を提案していきます。



岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設 プラントフロー図



メタウォーターグループのESG

企業価値の持続的向上を目指して

主な取り組み

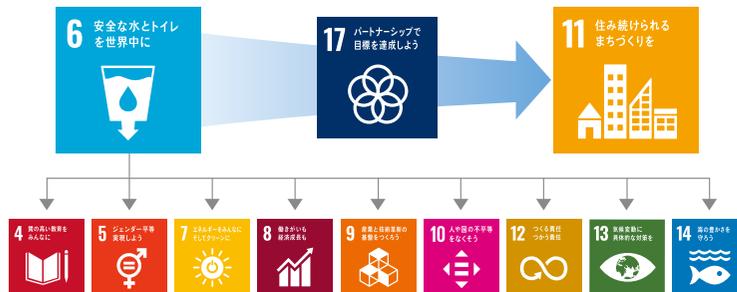
生き生きとした企業風土を土台に、良き企業市民として公正で誠実な企業であり続け、事業を通じて社会と地球環境の持続的な発展に貢献していくことが当社グループの果たすべき責任であると考えます。

そのために、ステークホルダーの皆さまからの期待や社会・事業環境の変化を踏まえ、SDGsの観点から重要課題を抽出し、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる社会的課題の解決に取り組んでいます。特に、水・環境インフラ企業として使命の重さを再認識し、環境負荷低減にとどまらず、事業における環境KPIも設定して成果の見える化を目指します。そして、社会の持続的な成長に貢献するべく、自らがなすべきことを確実に、ひたむきに進めていきます。

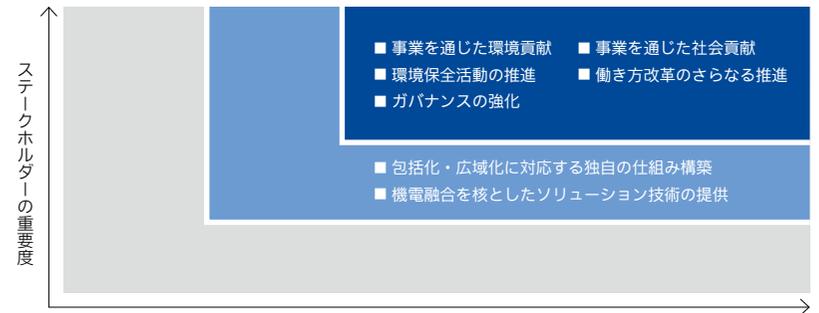


SDGs視点での重要課題(マテリアリティ)の抽出

当社グループはSDGsの目標6を最重要課題と位置付け、戦略的に目標17を推進することで、目標11を達成します。SDGsの目標6は、人間が尊厳を持って安心して生きていく上でも、社会活動を維持する上でも欠かすことのできない重要な課題です。当社グループは、目標6を達成することが他のさまざまな課題解決につながると考えています。



重要課題の優先順位付け



メタウォーターグループにとっての重要度

当社グループのESG活動

重要テーマ	当社の主な取り組み
E 環境 → P.33	自然資源 水道分野 ■ 廃棄物低減、省エネルギーのセラミック膜ろ過システム 下水道分野 ■ 雨天時に河川や海の汚染を低減する水処理システム ■ 使用電力を大幅低減したシェアNo.1の散気装置 ごみリサイクル施設 ■ 廃棄物を燃料へと変換する下水汚泥燃料化システム ■ 高効率で安全な再資源化に貢献するリサイクル処理システム
	気候変動 当社事業所 ■ オフィス内電力使用量削減とペーパーレス化の推進
S 社会 → P.39	「人が最大の財産」 ■ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からサテライトオフィスの増設と利用促進、テレワークの推進
	品質 ■ 働き方改革の推進、社員個々の活躍を支援する能力開発、ダイバーシティの推進 ■ 社員が生き生きと働くため、対面・リモートの両面からの健康管理、安全衛生管理
	パートナーシップ ■ 提供する製品・サービス品質の確保 ■ パートナー企業との関係強化およびCSR調達の推進
	社会貢献 ■ 自治体と連携した地域貢献活動や環境保全活動、次世代の子どもたちへの環境啓発活動、国際支援、災害復旧・復興支援の実践 ■ 環境保全・水源林保全への取り組み
G ガバナンス → P.49	コーポレート・ガバナンス ■ 経営の透明性の確保 ■ コンプライアンス分科会の設置ならびにコンプライアンス教育の実践
	リスクマネジメント ■ 情報セキュリティ対策のレベルアップ ■ 事業継続マネジメント(BCM)のさらなる推進
	コンプライアンス ■ 内部統制の実施

ESG Topics

SDGs座談会

一般参加者も交えてSDGsについて対話するイベントを開催

当社グループは社会インフラという重責を担う企業として、社会と地球環境の持続的発展(サステナビリティ)に寄与することを目指しています。その取り組みの一環として、2020年10月に万世橋本社にて、日刊工業新聞の「ニュースイッチ」との共催で、ゲストにCSR&Sustainabilityコンサルタントの井上直美氏を招き、SDGsの取り組みや考え方を一般のビジネスマンや学生と語り合うイベントを実施しました。対話がメインのイベントとし、会場とリモートを合わせて約60人の参加者からリアルタイムで質問を受け付け、さまざまな意見を交わす場となりました。西アフリカ・シエラレオネの現状から「『誰一人取り残さない』のゴール設定は難しい」といった厳しい意見も交わされましたが、多くの討議ができ、当社グループがSDGsの活動を続けるパワーにつながりました。今後も、こうしたSDGsの取り組みや意見交換の場を積極的に設けていきたいと考えています。



自然エネルギーの活用や省エネ・創エネ技術の開発・導入を進めるとともに、環境保全、環境負荷低減に貢献する技術開発にも積極的に取り組んでいます。

事業を通じた水・環境インフラ持続への貢献

水を取り巻く環境は日々変化し、国や地域によって課題もさまざまです。また、近年はプラスチックごみによる環境破壊も大きな問題となっています。

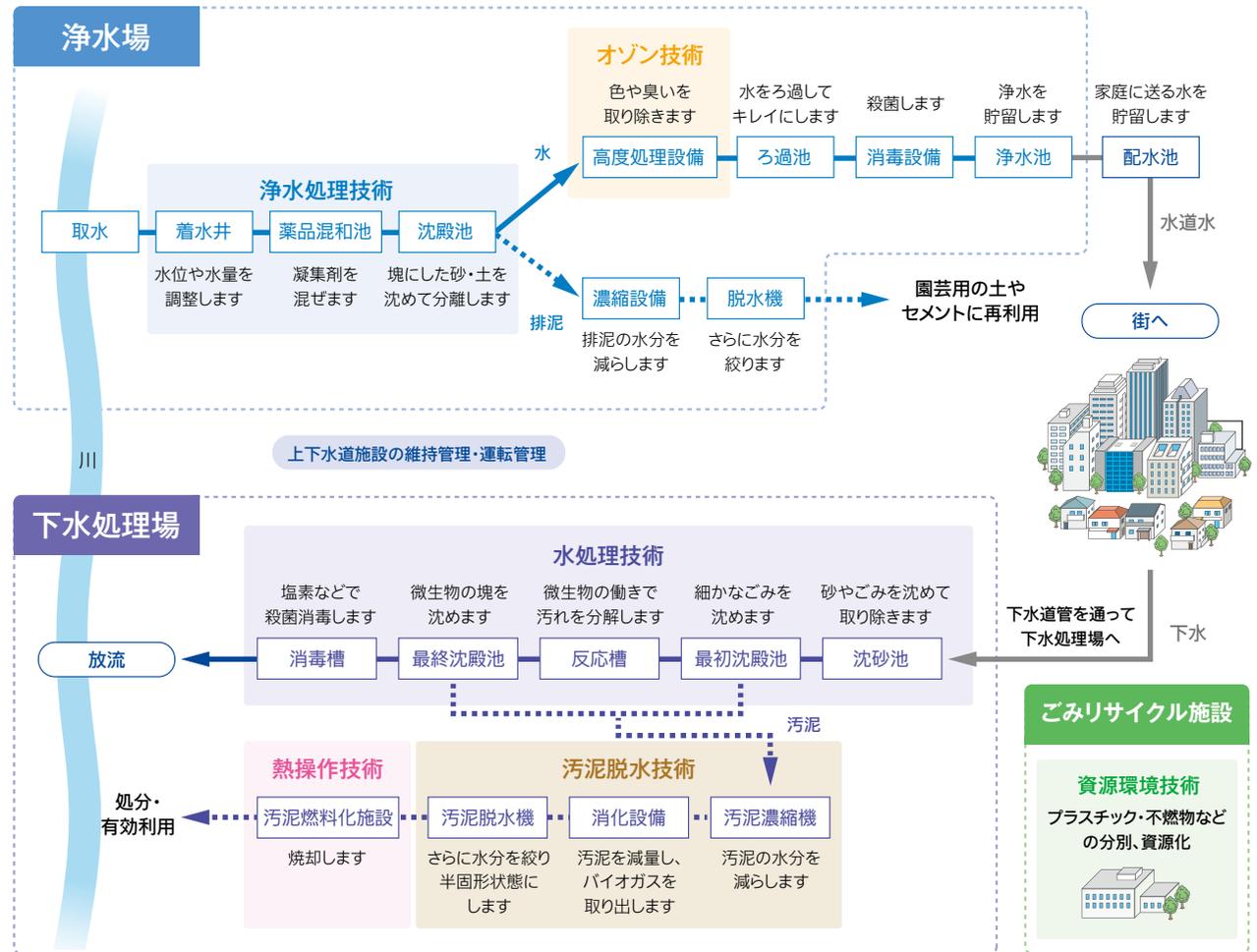
当社は、設立母体である日本ガイシ株式会社、富士電機株式会社の時代から、水・環境インフラを支える企業として、50年以上にわたり、さまざまな技術開発に取り組んできました。

両社の遺伝子を引き継ぎ、当社が設立された2008年以降も温暖化の加速、気候変動の激化、風水害の多発など自然環境の変化は加速度的に大きくなっています。当社は、水・環境インフラの持続を支える企業として、これからも時代に求められる技術開発に取り組んでいきます。

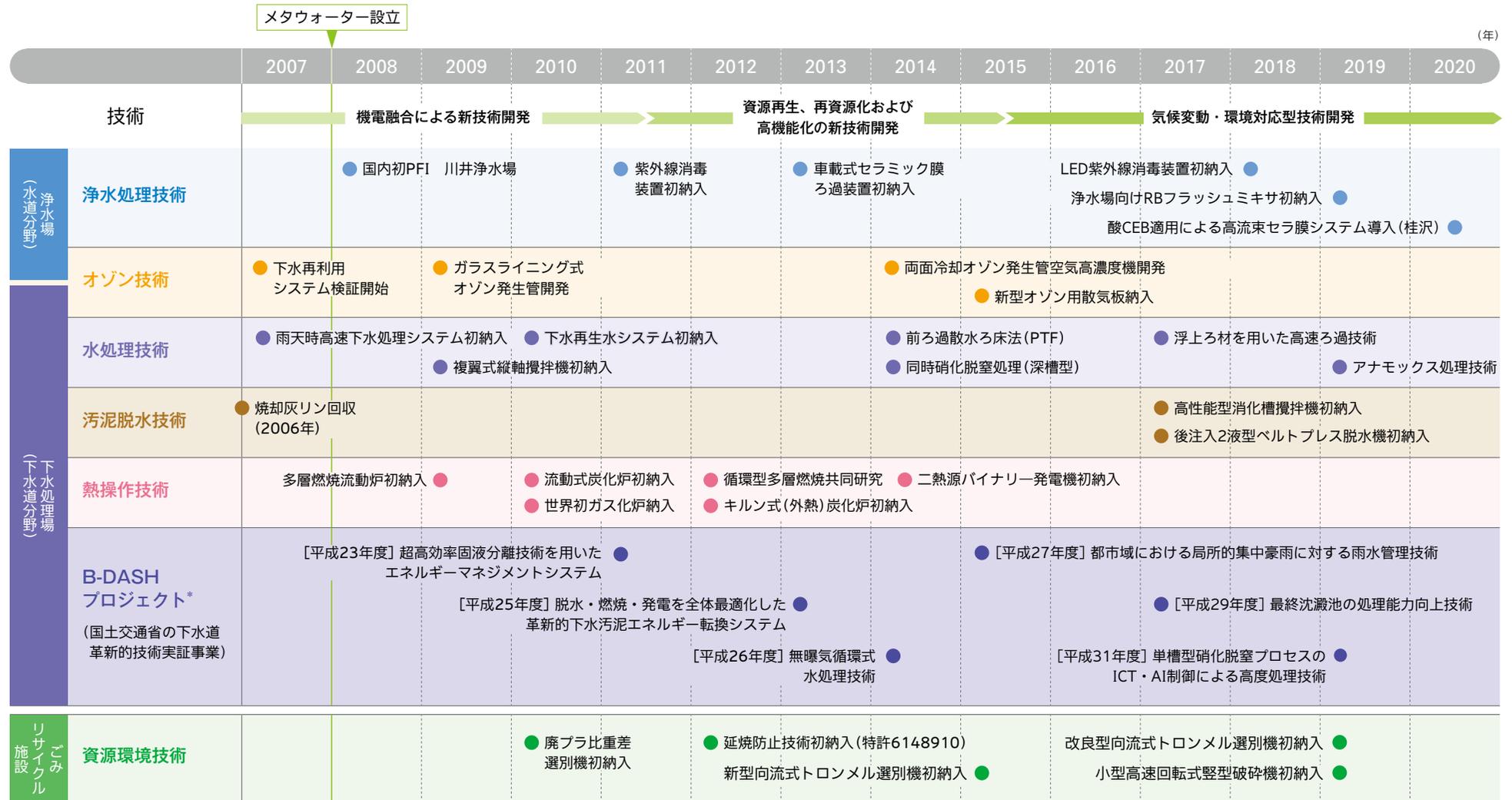


開発設備

浄水場、下水処理場、およびごみリサイクル施設の処理プロセスと技術



当社新技術開発の変遷(2007~2020年)



* B-DASH プロジェクトとは Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Project の略。下水道革新的技術実証事業。新技術の研究開発および実用化を加速することにより、下水道事業におけるエネルギー利用の効率化やストックのライフサイクルコスト低減化などを推進し、水ビジネスの海外展開を支援するため、2011年度(平成23年度)より国土交通省が実施している実証事業。受託者が実規模プラントを下水処理場に設置し、コスト縮減、温室効果ガス排出量削減などを実証。

主な環境技術

浄水処理技術 気候変動にも対応した安全な浄水システム

セラミック膜ろ過システム

セラミック膜ろ過システムは、国内で膜ろ過方式を採用している浄水場でシェアNo.1を誇る浄水システムです。膜の破断リスクが極めて低い上に原虫類も除去できるため、ろ過水の安全性が高く、省スペースで設置できることが特長です。

非常に長寿命という特性を持つため、膜交換の頻度が最小限で済みます。実際、本システムの1号機は納入後20年が経過した現在でもセラミック膜を交換することなく、稼働を続けています。また、使用後もセラミック素材として再利用が期待できるため、廃棄物の大幅な低減につながります。

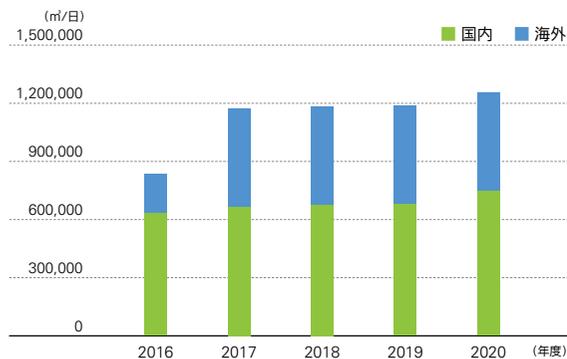
さらに、原水をろ過する際に必要な圧力が低く、水位差を活用したろ過も可能なため、ポンプなどの動力が低減され、省エネルギーにも貢献します。



セラミック膜



〈納入実績〉処理量（累計）



災害時も活躍する移動式浄水場

車載式セラミック膜ろ過システム

セラミック膜ろ過システムを簡素化し、トラックに搭載した「車載式セラミック膜ろ過システム」は、操作やメンテナンスが容易で、自ら移動ができるため、熟練した技術者がいない地域でも運転管理が可能です。水道管が敷設されていない地域において、湖や川、井戸などさまざまな水源に移動して、その水を安全な飲用水に処理するという使い方ができます。

なお、水道管を使う水の輸送には多くのエネルギーが必要ですが、本システムは自ら移動できるため、輸送エネルギーの削減にも寄与します。

また、本システムは、高濁度原水でも安定したろ過ができるというセラミック膜の特長を生かし、豪雨や震災などの災害時にも活躍しています。



車載式セラミック膜ろ過システム

水処理技術 雨天時に河川や海の汚染を低減する水処理システム

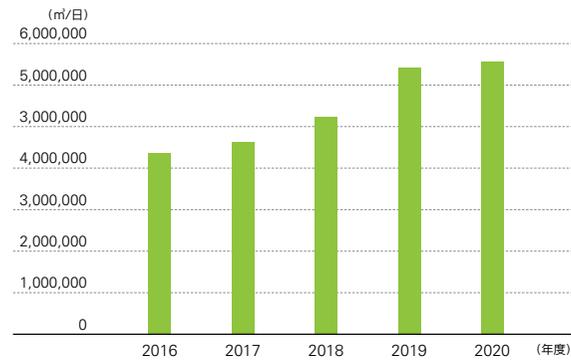
高速雨水処理システム

合流式下水道は、降雨時に簡易処理水や未処理下水が河川などの公共水域に放流されるため、放流先の水質や公衆衛生に悪影響を及ぼします。そのため、2004年の下水道法施行令の改正に伴い、①汚濁負荷量の削減、②公衆衛生上の安全確保、③きょう雑物の削減を目標に掲げた「合流式下水道緊急改善事業」が開始され、全国各地で合流改善対策が進められています。

本システムは、独自開発した7.5mmほどの小さな専用ろ材を用いて簡易処理水や未処理下水を高速でろ過するシステムで、下水処理場の最初沈殿池や中継ポンプ場に設置することで、オイルボールやビニールなどのきょう雑物や汚濁物質をろ過速度1,000m/日でろ過(除去)することが可能です。

また、既存の最初沈殿池を改造して設置することが可能であり、運転やメンテナンスが容易なため、全国の合流改善対策として採用され、公共水域の環境保全に貢献しています。

〈納入実績〉設計処理水量(累計)



水処理技術 使用電力を大幅低減したシェアNo.1のシステム

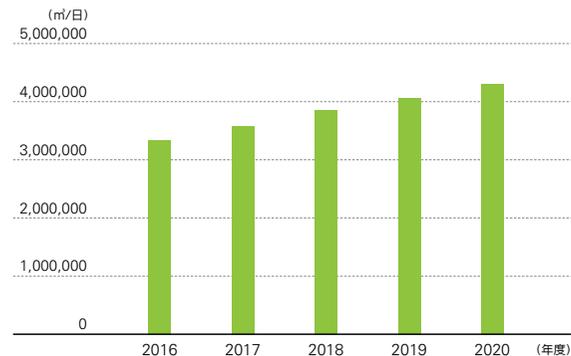
高密度配置対応型散気装置

生活排水を集めて処理する下水道では、日本全体の電気使用量の0.7%(211万世帯分の年間電力使用量に相当)が使用されています。そのうち、下水処理場内で下水を処理する際にかかる電力が約5割を占めています。下水処理では下水中の汚濁物質を微生物が分解し、細かい汚れとともに微生物が沈むことで汚濁物質を除去しますが、微生物が活動するために大量の空気を下水中に吹き込む(散気する)必要があります。

当社は、セラミック技術を応用して超微細な空気を散気できるシステムを開発し、高い酸素移動効率を実現しました。また、空気を吹き込む際の圧力損失も低下させたことで、必要な電力量を従来システムと比較して約30%低減することが可能となります。

本システムは、メンテナンスフリーで性能が持続するため長寿命という特長を持ち、国内No.1のシェアを有しています。

〈納入実績〉対象水量(累計)



主な環境技術

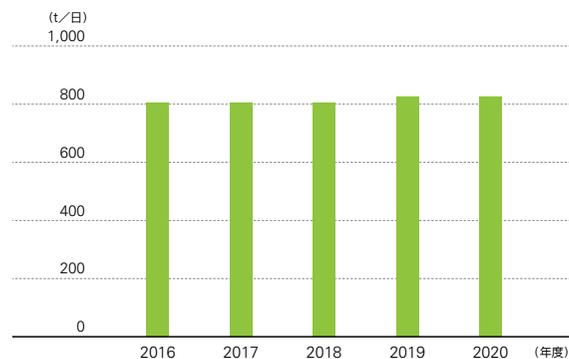
熱操作技術

廃棄物を燃料へと変換した熱操作技術

下水汚泥燃料化システム

都市部の下水汚泥は、脱水して水分を減らした後に焼却するプロセスが一般的です。焼却後に発生する灰は、セメント原料などに有効利用されています。当社の「下水汚泥燃料化システム」は、下水汚泥を蒸し焼きにして炭化し、燃料化物(炭)を製造する技術です。製造した燃料化物は有価で販売することができ、火力発電所などで石炭の代替燃料として有効利用されています。下水汚泥の燃料化物は、下水汚泥の新しい有効利用用途として大きな期待が寄せられています。

〈納入実績〉処理能力（累計）



下水汚泥燃料(燃料化物)

資源環境技術

プラスチック類の選別効率と精度を向上

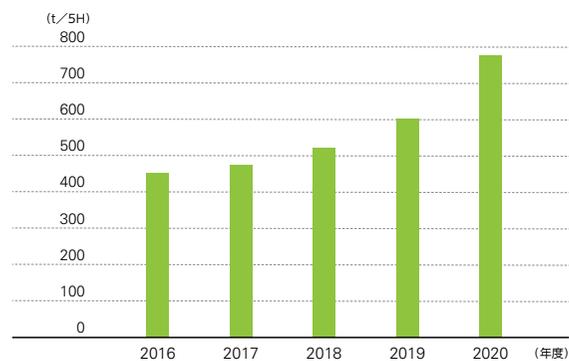
一般廃棄物リサイクル処理システム

日本の廃プラスチック発生量は900万t/年以上といわれており、全廃棄物の約2%を占めています。廃プラスチックは、中国をはじめとした各国が輸入規制を行っており、またマイクロプラスチックによる海洋汚染などが大きな社会・環境問題として注目されるようになったことで、排出抑制はもちろん、資源化再利用の重要性が高まっています。しかし廃プラスチックの資源化は、レジ袋に代表される軽量系のもの、洗剤ボトルのような重量系のものに分別に加え、きょう雑物を手作業で取り除く必要があります。

当社グループではプラスチック類のリサイクル率向上に向け、比重差を利用して手選別作業における選別効率と選別精度を向上させる装置の開発を長年にわたって続けています。

なお、破碎選別施設ではスプレー缶やリチウム電池の混入により爆発・発火するリスクが高まっていることから、当社グループでは、万一の発火時に早期検知し、消火する延焼防止システム(特許 第6148910、2017年6月取得)も開発し、施設の安全に貢献しています。「一般廃棄物リサイクル処理システム」の累積納入実績は、2020年度時点で約300件にのぼります。

〈納入実績〉処理能力（累計）



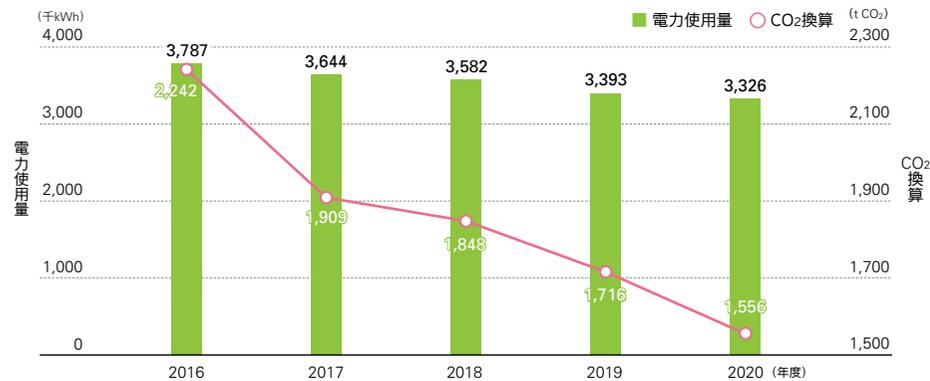
環境負荷低減への取り組み

節電の推進

当社は、オフィスの使用電力に対して「前年度比1%の削減目標」を掲げ、オフィスの消灯活動などを積極的に実施しています。特に本社と西日本事業所では「ABW (Activity Based Working) *」を取り入れて効率的な業務の遂行を図っており、節電につながっています。また、働き方改革(テレワークの導入や週休3日制など)と連携した定時退社の呼び掛け、情報セキュリティ対策と連動した離席時のパソコンモニターの消灯など、電気の使用量を抑えるさまざまな取り組みを実施しています。その結果、2020年度における当社の電力使用量は前年度比2.0%減、また温室効果ガス排出量も同9.3%減を達成しました。

*ABW (Activity Based Working) : 働く人自身が仕事内容に合わせて、時間や場所を自由に選択できる働き方

電力使用量 (オフィス)



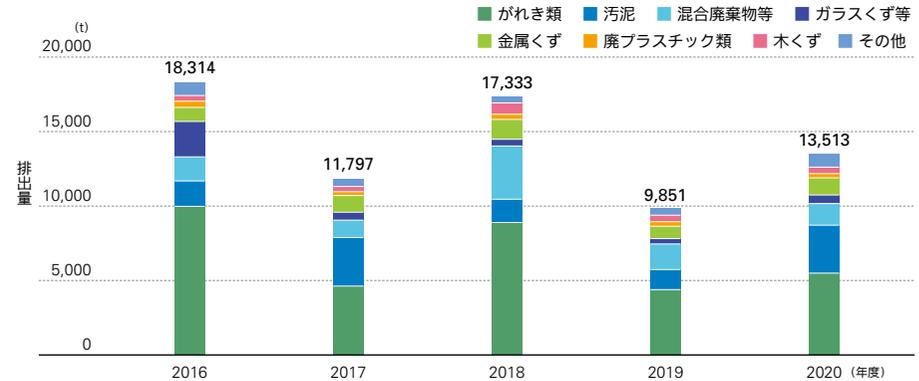
ペーパーレスとグリーン購入の推進

当社では2013年度より、役員会議における会議資料の紙配布を廃止し、タブレットを使用して資料データを閲覧する形式に移行しました。この会議形式はすでにその他の全体会議でも導入しており、全社的にペーパーレス化を推進しています。また、事務用品については12品目を特定してグリーン購入に取り組み、その購入率は94%まで伸長したほか、社内で使用する紙については、ほぼ100%を森林認証紙としています。

産業廃棄物に対する取り組み

当社の事業活動(オフィス・国内建設工事)に伴う産業廃棄物は、建設工事の種類や案件数に応じて年度ごとの排出量に変動はあるものの、その事業特性から一定量の排出があります。そのため当社では、排出事業者としての責務を果たしていくため、継続的な部門教育によって産業廃棄物処理の管理を強化し、産業廃棄物の適正な処理の徹底を図っています。また、排出した産業廃棄物の再利用を促進するために、再資源化設備を有する産業廃棄物処理業者に処分を委託しています。当社が主に排出するがれき類、汚泥、混合廃棄物などの産業廃棄物の再資源化率は94.2%となっています。

産業廃棄物排出力の推移 (種類別 (国内))



電子Manifestの普及促進

電子Manifest対応業者を選定することで、排出事業者として産業廃棄物の処理状況の見える化、紙Manifest使用前申請による監視強化を継続的に実施しています。地域事情により、紙Manifest対応限定の業者を使用せざるを得ない場合もありましたが、2020年度の普及率は98.9%に至り、対前年度比でも1.6%増となりました(全国の電子化率65%)。今後も地域事情などに配慮しつつ、電子Manifestの普及率向上に継続的に取り組んでいきます。



Social



働きたい会社 No.1 を目指して

当社グループが進める「働き方改革」

働きたい会社No.1を目指して継続的に取り組んできた当社グループの「働き方改革」は、世の中の価値観の変化やワークスタイルの多様化に対応しながら、会社も個人もともに成長していくための取り組みです。当社グループでは、同じ場所で、同じ時間に働くという従来の慣習的なワークスタイルから脱却して、多様なワークスタイルを実現していくためにさまざまな環境整備を進めています。

「働き方改革」の継続推進が働きたい会社No.1実現の鍵

これまでの取り組みを通じて、仕事への向き合い方やコミュニケーション、会議スタイル、時間の使い方など、社員の働く意識や働き方は大きく変化してきています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世の中の労働環境が大きく変化しましたが、当社の働き方改革の基本方針は変わるものではありません。むしろ、この状況によって想定以上のスピードで働き方改革が目指す方向へ進んでいると受け止めています。

ポストコロナにおいても働き方を逆戻りさせることなく、多様なワークスタイルの実現を目指して、この取り組みをさらに加速させていきます。

働き方改革は 企業競争力の要

水・環境のインフラ企業として、人材を企業競争力の要に位置付ける当社グループの持続的な成長には、働き方改革は不可欠であると考えています。多様な人材が活躍する会社となるために、当社グループでは、より多様な就労を可能にする環境や風土を構築するとともに、社員一人一人が働き方改革を自分事と捉え、多様なワークスタイルを認め、尊重し合う意識変革にも取り組んでいます。

ワークスタイルの変革と 多様な人材が活躍できる機会を創出

当社グループではこれまで、働き方改革における具体的な施策として「テレワーク制度の導入」「サテライトオフィスの設置」「週休3日制度の導入」「ABWの手法を用いたオフィスレイアウトの見直し」「所定労働時間の30分短縮」など、さまざまな環境整備を進めてきました。こうした施策を通じて、当社グループ内ではワークスタイルの多様化を認め合う風土が醸成されつつあります。次のステップとして、働く場所の多様化という視点から「場所を選ばない働き方」を具現化していくために、2020年度より「首都圏エリアにおけるサテライトオフィスの拡充」と「単身赴任解除」に着手しています。



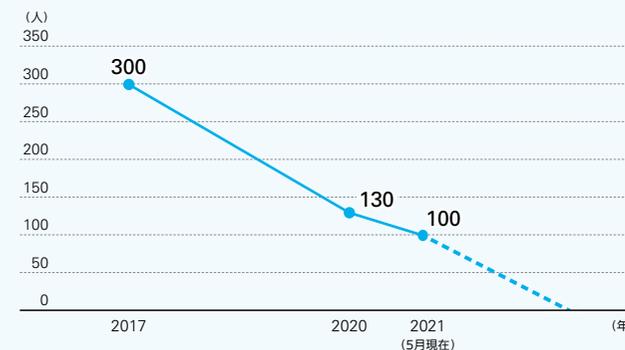
テレワークの定着

当社グループでは、2019年に「テレワーク制度」を導入して以来、Web会議システムやクラウドの活用などリモートワークに要する社内インフラの整備や、社内ネットワークへのスムーズなリモートアクセスに役立つモバイルツールの配布といった取り組みを推進してきました。これにより、本社や営業所・事業所などでオフィス勤務に従事するほぼすべての社員がテレワークを利用できる環境となっています。実際に2021年6月時点で、テレワーク利用率が7割を超えた部署もあるなど成果を上げています。

単身赴任解除

時間と場所に制約されない働き方を目指す中、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、当社グループではテレワークの利用を強く推進しました。これに合わせて、シニア世代を中心に単身赴任の解除を行ったことにより、2017年時点で300名を数えた単身赴任者は、2020年には130名まで減少しました。また「ワーク・ライフ・バランス」の広がりなど、仕事に対する価値観の変化に応じるべく、当社グループでも家族との時間を充実させながら生き生きと働き続けることができる職場環境の整備に取り組み、2021年5月には単身赴任者数は100名まで、さらに減っています。最終的には「単身赴任者ゼロ」を目指し、今後も単身赴任解除を段階的に実施していきます。

単身赴任社数



個々の活躍を 支援する取り組み

「人が最大の財産」とする当社グループでは、「社員こそ最大の経営資源・企業価値向上の源泉」という考えのもと、社員の能力開発を経営における最大テーマの1つと位置付けています。

「自己成長意欲のある人材を支援し、能力開発の機会を積極的に提供します。」という人事理念にのっとり、社員の個を尊重し、それぞれの能力や可能性を自律的かつ最大限に伸ばす環境と仕組みを構築することで、自ら学ぶ風土を形成しています。

能力開発体系図

社員の成長ステージに応じた役割認識や能力開発を目的として、さまざまな研修を実施しています。

階層別や指名型の研修のほか、自律的・自発的な学びを重視する考えに基づく選択型の研修などを設置し、社員一人一人の成長をサポートしています。

	階層別	指名型	選択型	職種別 専門	職場	専門別
役員	役員研修	選抜形式の研修	社内・社外集合研修／通信教育	能力開発委員会 各教育部会	各職場で実施・外部へ派遣	各種専門別講座
部長	部長研修					
課長	課長研修 昇格時研修					
主任～ 中堅クラス	BP/SP 昇格時研修					
入社 2～3年	フォローアップ 研修					
新入社員	新入社員研修					

社員教育および研修費の充実

当社グループの社員1人当たりの年間研修費は約6万円であり、これは上場企業の平均費用と比べても高い水準です。また、研修内容も新入社員から管理職まで幅広い階層を対象とした数多くのプログラムを用意しています。今後も、社員教育と研修費のさらなる充実を図りつつ、社員の能力向上に資する研修を実施していきます。

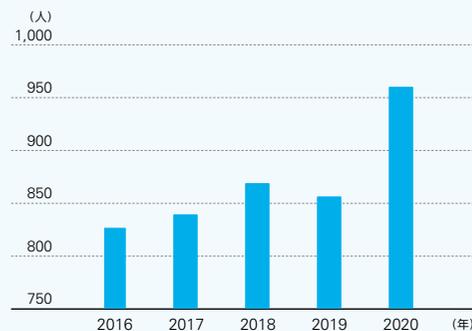
研修費用予算は
社員1人あたり
約**60,000円**

多岐にわたる研修カリキュラムにより社員の受講意欲を促進

研修は、集合研修とオンライン研修を実施しており、また多岐にわたるカリキュラムを開講するなど、社員に積極的に受講してもらえる環境づくりを行っています。

一例として、「選択型研修」には200を超えるカリキュラムを設置し、社員が自由に選択して受講できるようにしています。2020年の実績として、研修全体で延べ約960名の社員が受講しました。

選択型研修受講者推移



中途入社者向けのフォロー研修の実施

中途入社者の定着化に向けて、職場における状況の確認・把握（個人カウンセリング）と当社社員として必要なコンプライアンス関連教育（内部統制、人権啓発、情報セキュリティなど）を実施しています。

個人カウンセリングは、環境変化によるストレスを受けやすい中途入社者のメンタルケアに役立っています。

中途入社者向けのフォロー研修カリキュラム例

内容	講師
オリエンテーション	事務局
自己紹介	各自
アイスブレイク	事務局
メンタルヘルス講座および個人カウンセリング	カウンセラー
職務説明規定の概要	知的財産部
CSR講座 I (内部統制、社会貢献、ESG)	CSR推進部
CSR講座 II (独占禁止法・国家公務員倫理法・不正競争防止法・暴対法・政治資金規正法)	法務部
コンプライアンス講座 I (人権啓発)	人事労務部
コンプライアンス講座 II (個人情報保護法・情報セキュリティ)	IT企画部
当社の経理制度の基礎	財務企画室

誰もが生き生きと働ける会社へ

多様な個性を持つ社員が能力を発揮することが当社グループの成長につながるの考えに基づき、ダイバーシティを推進しています。多様な人材の活躍に向けた制度の拡充に加え、社員がより一層やりがいを持ちながらキャリアアップできる環境づくりなど、さまざまな施策を実施しています。

多様な働き方の推進

当社グループでは、多様な働き方の実現に向け、さまざまな施策を推進しています。2020年度には、所定労働時間の30分短縮（7時間45分から7時間15分へ）や、年次有給休暇の時間単位付与や積み立て休暇の上限引き上げ（35日から100日へ）といった休暇取得要件の緩和を実施したことに加え、業界に先駆けて週休3日制も導入しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、テレワークやサテライトオフィスの積極的な活用を推奨しており、社員の利用頻度も格段に高まっています。その他、育児休暇制度や育児就業時間の短縮など、社員のライフとワークのバランス（ライフワークバランス*）の充実化を図る制度整備も行っています。さらに性別に関係なく、全社員が快適に仕事に従事できる環境整備も重要と考え、現場における女性用作業服の改善や女性専用の更衣室・トイレの整備なども進めています。

*「生活の充実が良い仕事につながる」という考え方のもと、当社では「ライフワークバランス」という独自の言葉を用いています。

女性社員の活躍支援

当社グループでは新卒・中途を問わず、女性の採用に積極的に取り組んできました。その成果として、新規採用者に占める女性比率は過去5年間で2倍以上となり、着実に増加しています。なお当社は2020年3月、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業に対して与えられる厚生労働大臣の認定制度において、最高位の「えるぼし」3段階目を取得しています。これからは女性社員が活躍できる環境づくりに向けて継続的に取り組んでいきます。



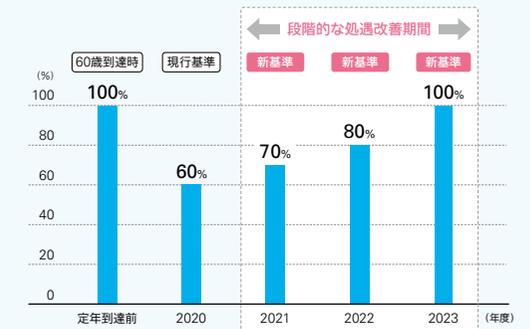
産休・育休の取得率および復職率向上

社員が働きやすい職場づくりを進めてきた成果の1つとして、社員の産休、育児休暇制度の取得率は年々上がっており、復職率も100%を達成しています。1回のみならず、2回・3回と、休暇制度を複数回利用する社員も少なくありません。また、男性の育児休暇取得も増えており、2020年までに17名の男性社員が取得し、その取得平均日数は41.5日、最長取得日数は336日となっています。

シニア世代が活躍できる機会の創出

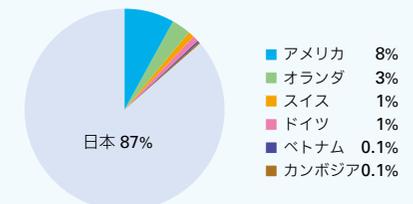
今後、ボリュームゾーンとなっていくシニア世代の人材が活躍できる機会をより創出していくために、2021年度から3年をかけて、60歳以降の社員の処遇改善を段階的に実施していきます。その具体的な施策の1つとして、当社グループでも課題となっている監視技術者不足に対応するべく、優秀な現場代理人の確保を狙いとして「スーパー現場代理人制度」を導入し、任命者に部長級の処遇を用意する取り組みを始めています。

60歳以降の処遇制度の見直し



多様化する社員の内訳

当社グループは、M&Aなどにより海外グループ企業が増えたことで、地域別社員比率が右図の通りとなっています。



障がい者が活躍できる会社へ

ダイバーシティ推進の取り組みとして、障がい者が活躍できる環境づくりがあります。当社グループでは、障がいを持つ社員が社内の各部署から多様な業務を請け負い、幅広く活躍しています。指導員(障害者職業生活指導員)は、毎朝の朝礼とラジオ体操に際してメンバーの健康状態を確認し、当日の体調を考慮して業務分担を決定しています。

最近では、社内資料のPDF化業務が働き方改革の取り組みの1つであるテレワーク推進に貢献しています。こうした評価の高まりにより依頼業務も拡大しており、活躍の場が一段と広がっています。

社内共通業務

社員の名刺作成、社内メール便の仕分け・回収・配布、会議室・研修室の会場設営、プロジェクターなどの備品貸し出し、全社カタログの管理・発送など。

部門依頼業務

社内資料のPDF化、経費伝票の整理・ファイリング、手書きアンケートの集計と電子化、各種資料の作成、注文書の発送など。

障がい者雇用率



健康増進の取り組み

「人が最大の財産」とする当社グループでは、社員やその家族の心と体の健康が財産であると捉え、さまざまな支援体制を整えています。社員一人一人の健康増進が企業活力の向上につながると考え、今後も健康経営を推進していきます。

健康管理体制

当社グループでは、健康管理センターを本社、名古屋、大阪をはじめとする複数の事業所に設置し、産業医、心理カウンセラー、専属の健康管理スタッフが、いつでも迅速に社員をフォローできる体制を整えています。社員自らが健康保持・増進に取り組めるよう、年間を通じて個別面談や保健指導を実施しています。

メンタルヘルスケア

メンタル不調を未然に防ぐ施策として、管理職を対象とした「ラインケア教育」と全社員を対象とした「セルフケア教育」をeラーニングで実施しました。当社グループの働き方改革は、通勤ストレスの低減や「ライフワークバランス」*も視野に入れています。今後も働き方改革と連動しながら、メンタルヘルスケアの取り組みを推進していきます。

*「生活の充実が良い仕事につながる」という考え方のもと、当社では「ライフワークバランス」という独自の言葉を用いています。

健康意識向上への働きかけ

少子高齢化や人手不足により、これからの社会においては、元気で活躍できる機会があれば年齢にかかわらず働き続けることが一般的になっていく中で、若い頃からの健康管理がこれまで以上に重要になります。当社グループでは社員一人一人が健康で生き生きと働き続けられることを目指し、「健康づくり活動」や「健康アドバイス」を実施しています。「健康づくり活動」では、個々に参加できるウォーキングイベントの開催、テレワーク環境で有効なトレーニング情報の発信、あるいは年齢や職種別の健康教育の実施など、社員一人一人の業務特性や状況に合わせた各種活動を企画・実施しました。

また例年、健康管理スタッフが全国拠点を巡回し、社員一人一人と向き合いながら相談に応じる「健康アドバイス」については、新型コロナウイルス感染症の拡大やその対策に伴う行動制限などの影響も踏まえて、健康管理をより促進するとともに、心身の不調を未然に防ぐため、2020年度はリモート形式の面談も積極的に活用。例年の約4倍にあたる600名の社員が利用しました。



安全・衛生への取り組み

当社グループでは、「誰ひとり怪我をしない、させない」との理念から、社員およびすべての関係者が安全に働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

建設現場における安全の推進

当社グループでは、安全を第一とするさまざまな取り組みを実施しています。

■ 当社グループと協力企業が一体となった現場運営

建設現場では、施工方針会議と施工審査会を実施することにより、計画段階で徹底的に安全対策の検討およびリスクアセスメントを行います。さらに作業員の新規入場時には周知会を行い、実際の作業員にその内容の周知徹底を図ります。そして作業前日には作業前職長会議を、また当日には朝礼や昼礼、危険予知訓練を行い、作業を手順にまで落とし込み、計画の履行を確認することで、安全な現場を実現しています。

当社の建設現場における災害発生指数

	度数率	強度率	度数率：災害発生頻度を表す (100万延べ労働時間あたりの死傷者数)	強度率：災害の重さを表す (100万延べ労働時間あたりの労働損失日数)
全産業平均 (2020年度実績)	1.95	0.09		
メタウォーター (2020年度実績)	1.18	0.01		

*厚生労働省発表値

■ 「現地安全衛生ガイドライン」の制定と運用

関連法規などはもちろんのこと、当社グループの経験を十分に盛り込んだオリジナルの「現地作業安全衛生ガイドライン」を制定しています。当社グループにおける安全のバイブルとして毎年改訂し、現場で活用しています。

■ Webを活用した現地安全管理への参画

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、現場への訪問機会が減っています。そこで当社グループでは、Web巡視やWeb会議を推進し、各種現場会議や教育などに事業所から参画できる仕組みを整備しています。また、「現地安全衛生ガイドライン」の動画教育を開始しています。こうした取り組みにより、同感染症の感染拡大が続く中でも従来以上の成果を上げています。



「現地作業安全衛生ガイドライン」(動画版)

■ 安全コンサルタントによる安全管理の仕組みの評価と再構築

当社グループでは、外部から安全コンサルタントを招聘しています。パトロールや安全教育による現場関与はもちろんのこと、第三者視点で、当社の安全の仕組みの評価や再構築にも参画いただくことで、設備会社として最先端の安全の仕組みを確立し、実践しています。

■ ライセンス制度の運用

工事に関わる協力企業の責任者を対象に、当社グループが開催する講習に出席を推奨し、修了者にはライセンスを発行しています。この講習では「現地作業安全衛生ガイドライン」のほか、当社の関係書類などの内容や記載方法を習得します。なお、本ライセンスは3年ごとの更新制としており、常に最新の安全の仕組みを学び、実践することで、現場における安全な職場環境の構築に寄与しています。



2020年の
「工事監督者講習」の実績

東京、大阪、名古屋、仙台、福岡 全5会場で開催
参加企業 54社 受講者 147名 2018年から累計で647名が受講

業務用自動車安全運転管理の推進

自動車安全運転センターの優秀安全運転事業所表彰で「銀賞」を受賞

■ 社内運転免許制度の運用

当社グループでは、業務用自動車の運転者を対象に、独自の社内運転免許制度を設けています。これは安全運転実績を基に認定するもので、2020年度は1,200人が取得し、安全運転の推進につながっています。

■ 運転者目線による専門教育の実施

当社グループでは、専門教育として運転管理者(運転者部門の管理責任者)に対する緻密な運転教育を実施しています。さらに、この教育内容を基に、運転管理者が各運転者に対して昼夜や市街地、山道、高速道路などのさまざまな運転環境の実態に即した指導を行う仕組みを構築しています。



自動車安全運転センターより、安全運転実績の優秀度で「銀賞」を受賞

品質の取り組み

当社グループは、提供するすべての製品・サービスにおいて、お客さま満足が得られる最適な品質水準を確保することを品質基本方針とし、お客さまに満足だけでなく感動を提供し続けることを目指しています。

「設備事故防止スキルアップ活動」により設備事故を未然に防止

当社グループでは、重大事故を未然に防ぎ、さらに撲滅させるべく、業務プロセスの各工程で過去の事故からの学び(再発防止策)を実施し、継続的な改善に努めています。

■ プラント建設における業務プロセス



サービス部門では、「設備事故防止スキルアップ活動」を実施しています。これは現場担当者が行っている自主的なボトムアップ活動です。自主的な活動ならではの現場感覚に基づく実践的なスキルの吸収につながっています。

具体的には、「現場を見ようキャンペーン」「失敗談・ヒヤリハットの共有」「映像による事例紹介」「プラント危険予知活動」*などユニークな活動を実施しています。

この活動には、若手からベテランに至るまで、幅広い年齢層の全サービスマンが参加しており、部門やグループの垣根を越えたスキルの共有を図っています。普段は接することのない異なる拠点のメンバーでチームを組んで活動することにより、リスクやその対策の捉え方が異なることを発見するなど、設備事故防止の必要性を理解することももちろん、不足しているスキルや知識について気付く機会となっています。その結果、対象部門の設備事故の減少につながっています。なお2020年より、オンライン会議なども有効活用しながら活動を継続しています。今後も品質の維持・向上を目指して、こうしたスキルアップ活動を推進していきます。

*プラント危険予知活動：過去の事故や“ヒヤリハット”を題材にして「プラントのどこに設備事故のリスクがあり、どのように対応すればよいか」を問答形式で習得する活動。

— 品質目標 —

重大事故 0件

継続的な品質向上

この品質目標を達成するためには、品質事故の発生を未然に防止することが重要です。そのための取り組みの1つとして、当社グループでは「設備事故防止スキルアップ活動」を推進しています。

「現場を見ようキャンペーン」の社内啓発ポスター

ポスターを都度確認して作業を実施することにより、現場力の向上を目指します。



担当部門より

安全順守のルールに加えて、自主的な活動により「考え行動する人」を育成することは、水・環境インフラを長期的に見守る当社グループには必須です。安全を担う社員一人一人が、着実にリスクを低減させる取り組みを主体的に行い、共通理解のもと、現場作業を進めて行くことが重要です。作業の確からしさを理解し、疑わしいことには一旦立ち止まり、皆で共有して考え、技術力と柔軟な発想により安全第一で設備を見守る取り組みを、今後も継続していきます。

「現場を見ようキャンペーン」の社内啓発ポスター

CSR調達

当社グループはオープンな調達の推進、サプライヤーとのパートナー関係強化、CSR調達の推進の3つの基本方針のもと、調達業務を推進しています。

オープンな調達の推進～新規サプライヤー98社

当社グループのホームページ上に、「調達、お取引に関するお問い合わせ」フォームを掲載し、すべてのサプライヤーに公正かつ公平な参入機会を提供しています。毎年100社前後のサプライヤーと新規に取引を開始しています。なお、2020年度の新規サプライヤーは98社でした。



商談風景

EDI*によるペーパーレスの推進

当社グループは、EDIの導入を進めています。発注業務の効率化および正確性の向上に加え、ペーパーレス化による環境負荷低減を目指し、サプライヤーのご理解とご協力のもと、EDI化を推進しています。開発関係や社内備品などの注文からEDIの導入を開始し、2020年度は53%の注文をEDIで行いました。

これに伴い、従来使用していた発注書や請求書などの紙が必要なくなり、約3万枚の紙の削減につながりました。当社同様、サプライヤーにとっても納品書や封書などがなくなり、ペーパーレス化につながっているとの声が寄せられています。

今年度もEDIの取引範囲、適応範囲を広げ、より一層の業務効率向上と環境負荷低減を図っていきます。

*EDI (Electronic Data Interchange)：電子データ交換の略で、電子商取引の仕組みをいう。

グリーン購入の推進

当社グループは、オフィスで使用する事務用品のエコ製品（エコマーク、グリーンマークなどの社会的に認知された環境マーク貼付製品など）の購入を進めています。特に使用頻度の高いコピー用紙、名刺、蛍光ペンなどの12品目をグリーン購入推進用品と定めて取り組みを強化し、2020年度においてはグリーン購入率が約94%になりました。今後もグリーン購入率の向上に全社で取り組んでいきます。

法令の遵守

建設工事における社会保険などへの加入を積極的に推進しています。サプライヤーへの通知徹底、見積書への法定福利費明示の指導、個別訪問による意見交換などを実施し、各種保険などへの加入を徹底しています。

社内教育の徹底

購買担当者全員に対して、下請代金支払遅延等防止法（下請法）の勉強会を実施し、法令遵守の徹底と理解促進に努めています。また、その他の社員に対してはeラーニングを実施して、全社でコンプライアンスを強化しています。

社会貢献

当社グループは、生きる上で欠かすことのできない自然資源である「水」を扱っています。また、水の循環を守ることは、水・環境インフラ企業としての使命であると捉え、水や環境の大切さを多くの方に知っていただくため、さまざまな社会貢献活動を推進しています。「水」と「環境」に関わる事業と社会貢献活動の両輪で、社会や地球環境に貢献することを目指しています。

教育・社会教育

事業を通じて培ってきた「水」と「環境」に関する技術や知識などを生かして、次世代を担う子どもたちに環境保全などを学んでもらう取り組みを行っています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オリジナル動画教材を取り入れたほか、十分に感染対策をとった上で出前授業も実施しました。

■ オリジナル動画教材

「めーちゃん・たーくん きょうしつ」を制作

・水の循環編 ・砂ろ過実験編 ・セラミックろ過実験編 ・浄水場編



オリジナル動画「浄水場編」



小学校の出前授業で「砂ろ過実験編」と「セラミックろ過実験編」の動画を上映

*「めーちゃん・たーくん きょうしつ」

URL https://www.metawater.co.jp/movie_class/

地域貢献

■ 「打ち水大作戦 2020」をオンラインで開催

東京千代田区の本社ビル前にて、地域の方々も交えて行ってきた毎年恒例の「打ち水大作戦」。2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン形式で開催しました。各参加者に打ち水を行ってもらい、その様子を収めた写真を当社ホームページの専用サイトで共有しました。また例年通り、今回も打ち水には二次利用水を使うこととし、快いご協力のもと、ご参加いただきました。



「打ち水大作戦」
開催告知のポスター



打ち水ははじめ式を
開催(本社ビル前)



家族など個々に
打ち水に参加

－ メタウォーター社会貢献活動方針 －

当社グループの社会貢献活動は、水・環境を通じて社会的課題の解決をはかり、持続可能な社会の実現に貢献します。

メタウォーター社会貢献活動方針

- 水辺の環境改善活動や水・環境に対する啓発活動の充実化をはかります。
- 各種ステークホルダーとの連携や協働を大切にしていきます。
- 社員の自発的な参加意識の醸成を行います。

■ 全社献血活動の実施

当社グループでは毎年、日本赤十字社に協力し、本社や各事業所にて献血活動を実施しています。その他、全社員に最寄りの献血ルームや献血バスでの献血も呼び掛けるなど、活動を拡大しています。



ポスターで全社的に
献血を呼び掛け



本社の献血会場

SDGsの取り組み

当社グループでは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、2015年9月に国際連合(国連)のサミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)に寄与することを目指しています。SDGsは17のゴール(目標)と、そのゴールを達成するための169のターゲット(達成基準)から構成されており、当社グループでは目標6「安全な水とトイレを世界中に」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」の3つを重要課題と位置付け、さまざまな施策に取り組んでいます。

SATの発足

SDGsの推進に関する各種施策を企画・立案・実行し、SDGsの社内浸透を図るとともに、社内外に向けて関連情報を発信していくことを目的として、若手社員による「SDGsアンバサダーチーム(SAT: SDGs Ambassador Team)」が結成されました。SATでは3カ年の活動を計画しており、1年目はSDGsの社内浸透を図り、2年目はさらなる社内浸透と社外へのPR活動の準備を進め、3年目は集大成として、社内外に向けた各種施策を実施していく予定です。こうした3年間の活動を通じて、積極的にSDGsに取り組んでいる企業としての社外認知度を高めていくとともに、SDGsにおける先進企業としての地位を確立していく1つの柱としていきます。

SATの社内浸透策

SATの発足後すぐに、メディアが学校などで開催しているワークショップを参考にした勉強会を実施しました。SATは月1回の定例会に加え、SDGsの浸透策として、11月から1月にかけて各メンバーが所属部門内でSDGsのプレゼンテーションを実施し2月から3月にかけてはSDGs社内啓発用ポスターや、SDGs特設サイトを制作しました。ポスターは、当社グループの事務所、営業所、現場、それぞれに目につく場所に掲示し、社内浸透を図っています。SDGs特設サイトは、SDGsの概要をはじめ、SATの活動や当社グループの

— 当社グループの重要課題 —

6 安全な水とトイレを世界中に



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナーシップで目標を達成しよう



取り組みなどを発信しています。2021年3月にはCSRやSDGsをメインテーマとした社内座談会に参加し、当社グループの現状や今後の取り組み、SATの今後の活動について議論しました。また、これまでの活動の成果としてSDGsの社内浸透を把握するため、SDGsクイズ&アンケートを実施しました。今後もSATは、月1回の定例会をはじめ、アンバサダーとしてSDGsのプレゼンテーションやイベントなどを通じ、さらなるSDGsの社内浸透を目指します。



各事務所・営業所・現場に掲示したSDGs社内啓発ポスター



SDGs特設サイト



Toward' 27 第6回 座談会『CSRって何?』より

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会とともに持続的な発展を遂げるため、企業理念に基づき、社員、顧客、その他の取引先、地域社会、株主・投資家などのステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指しています。

この実現に向け、次の通りコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

1. 取締役会および監査役会を設置するとともに、独立役員の任用により、業務執行に対する監督体制を強化し、透明性・信頼性の高い企業経営を行います。
2. コンプライアンスの推進および内部統制機能を強化し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めます。
3. 公正・公平かつ適時・適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図ります。

東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンス・コード」（以下「CGコード」）の各原則を踏まえた当社グループの基本方針として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」（以下「CG基本方針」）を公開しています。
<https://www.metawater.co.jp/csr/responsibility/pdf/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組み

1 コーポレートガバナンス・コードへの対応

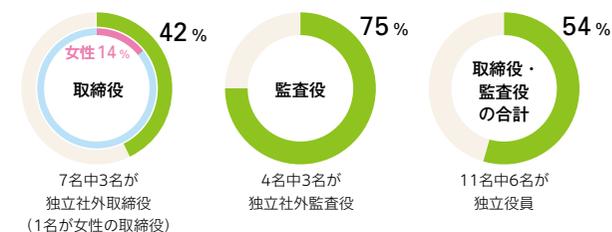
当社グループは、2014年12月に東京証券取引所第一部に上場し、その翌年の2015年6月1日に制定されたCGコードに対して以下の取り組みを実施しました。当社グループは、今後もコーポレート・ガバナンスの向上に向けて、取り組んでいきます。

2015年11月	<ul style="list-style-type: none"> 「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定
2016年6月	<ul style="list-style-type: none"> 独立役員(社外取締役)の1名増員 *CGコード(原則4-8)をコンプライ 取締役会の実効性の評価を開示 *CGコード(原則4-11-3)をコンプライ
2017年6月	<ul style="list-style-type: none"> 独立役員(社外取締役)の1名増員 独立社外取締役による会合の実施
2018年11月	<ul style="list-style-type: none"> CGコードの一部改定に伴い、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を改正
2018年11月	<ul style="list-style-type: none"> 指名・報酬等諮問委員会を設置
2021年4月	<ul style="list-style-type: none"> 「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」改正
2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> 取締役および執行役員などに対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入 *CGコード(補充原則4-2①)をコンプライ

2018年6月に改訂されたCGコードの全ての原則を実施しています。

2 取締役・監査役の構成

独立社外役員比率



当社グループは、社外役員の独立性に関する基準をCG基本方針において定めており、当該基準を満たす社外取締役3名、社外監査役3名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ています。



第48期定時株主総会の模様

コーポレート・ガバナンスの体制

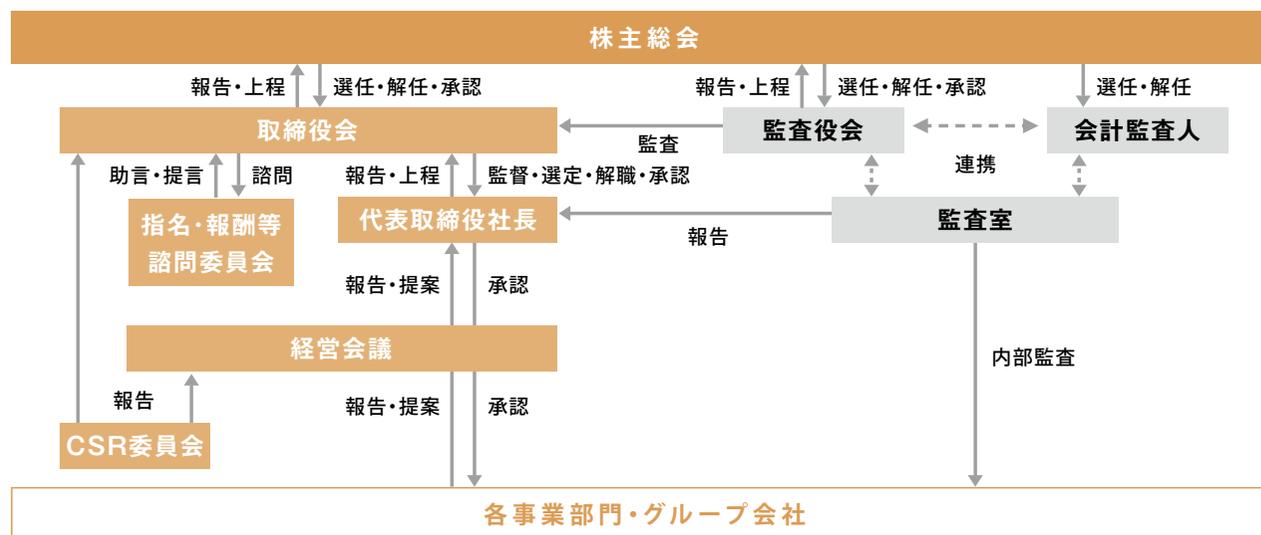
当社グループは、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、取締役会において経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況などの監査を実施しています。また、取締役候補者および監査役候補者の指名、取締役および執行役員の報酬などの決定に関わる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、取締役会の下に指名・報酬等諮問委員会を設置しています。さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化および責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。加えて、法令および企業倫理を遵守するための当社グループの重要な活動・制度および体制などを決定する機関として、CSR委員会を設置しています。各機関の位置付け、役割などは、以下の通りです。

取締役会

取締役会は、毎月1回、定例にて開催されるほか、必要に応じて適宜開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っています。取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成されています。なお、原則として監査役4名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下、取締役の職務執行状況の監視を行っています。

監査役会

監査役会は、毎月1回開催され、経営監査の機能を担っています。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、当社事業、法律、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しています。監査役会では、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行状況を監査しています。



指名・報酬等諮問委員会

取締役会の下に、任意の諮問機関として、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担う指名・報酬等諮問委員会を設置しています。当委員会は必要に応じて随時開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役・執行役員の選解任および取締役・執行役員の報酬などに関する事項などを審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。当委員会は、取締役社長と、独立社外取締役3名、独立社外監査役3名の計7名で構成されており、委員長には独立社外取締役を選定しています。

執行役員制度

経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化および責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、業務執行取締役4名を含む17名で構成され、任期は1年とし、取締役会において選任・再任・解任します。

経営会議

経営会議は、執行役員17名で構成され、原則として毎月2回開催されます。当会議では当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議および報告を行っています。なお、常勤監査役が当会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、執行役員社長以下、執行役員の職務執行状況の監視を行っています。

CSR委員会

CSR委員会は、年2回開催され、コンプライアンスの推進、内部統制機能の強化などを推進する機能を担い、下部に6つの専門分科会を構成しています。当委員会は、委員長1名、委員14名の計15名で構成されています。当委員会の活動内容は適宜経営会議および取締役会にて報告しています。

コーポレート・ガバナンス

社外役員に期待する役割

- 1 自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上につながる助言および業務執行の監督を行う。
- 2 経営陣から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させる。
- 3 社内外での知見や経験を生かし、業務執行の過程で生じる利益相反事象を含むリスクに対し適切に対処する。

個々の選任理由

	氏名	出席回数(出席率)		選任理由
		取締役会	監査役会	
社外取締役	相澤 馨	19/20回 (95%)	—	日東電工株式会社において代表取締役を含む要職を歴任し、また、他社の社外役員として培った豊富な経営経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。これらの経験と幅広い見識を生かして、主に当社の経営計画およびコーポレート・ガバナンスに関して、自らの知見に基づき、助言・提言されることが期待されます。これらのことから、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外取締役に選任しております。
	小棹 ふみ子	20/20回 (100%)	—	税務に関する専門的知見、企業会計における深い見識、および他社の社外役員として培った幅広い視点を有しております。同氏は、これまで社外役員以外の方法で会社の経営に直接関与した経験は有しておりませんが、これらの経験と専門知識を生かして、主に当社の財務・会計・税務に関して、自らの知見に基づき、助言・提言されることが期待されます。これらのことから、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外取締役に選任しております。
	田内 常夫	—	—	本田技研工業株式会社および株式会社ケーヒンにおいて取締役を含む要職を歴任し、また、他社の社外役員として培った豊富な経営経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。これらの経験と幅広い見識を生かして、主に当社の経営計画および海外戦略に関して、自らの知見に基づき、助言・提言されることが期待されます。これらのことから、当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外取締役に選任しております。
社外監査役	植村 公彦	20/20回 (100%)	13/13回 (100%)	弁護士として、会社法をはじめとする企業法務に精通しており、また、他社の社外役員として培った豊富な経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。これらの経験と高い独立性を生かして当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外監査役に選任しております。
	瀧本 和男	20/20回 (100%)	13/13回 (100%)	公認会計士・税理士として会計・税務に精通しており、また、他社の社外役員として培った豊富な経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。これらの財務および会計に関わる豊富な経験と高い独立性を生かして当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外監査役に選任しております。
	福井 琢	—	—	弁護士として会社法をはじめとする企業法務に精通しており、また、他社の社外役員として培った豊富な経験と当社の関連業界に偏らない広い視点を有しております。同氏は、これまで社外役員以外の方法で会社の経営に直接関与した経験は有しておりませんが、これらの経験と高い独立性を生かして当社の業務執行を監督する適切な人材であると判断し、当社の社外監査役に選任しております。

上記6名は当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、また東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しています。

*田内常夫氏、福井琢氏は2021年6月22日開催の第48期定時株主総会にて新たに選任されました。

独立役員インタビュー

経営の透明性を向上させ、 ステークホルダーからの信頼を高めるために

社外監査役 植村 公彦



——取締役会、監査役会の運営や議論の状況など全体的な感想をお聞かせください。

取締役会にせよ、監査役会にせよ、社内の情報を社外役員にしっかりと伝えてくれています。そして、社外役員の意見に虚心坦懐に耳を傾け、それを経営に生かそうとしている姿勢がはっきりと感じられ、その中で自由闊達な議論がなされており、まさに開かれた会議体であるといえます。良い意味で何の遠慮もいらない、極めて風通しの良い運営がなされており、それが当社の強みの1つになっているのではないのでしょうか。この1年ほどはコロナ禍でリモートによる開催を余儀なくされましたが、運営状況には何ら変わりがなかったと思います。

——社外監査役として期待されている役割についてお考えをお聞かせください。

ありきたりですが、専門性・客観的独立性を有する社外監査役は、中立的・第三者的な立場から、取締役の職務執行の監査を通じて、会社経営陣に対し、会社の経営・事業運営に関するアドバイスやモニタリングを客観的な視点で行うことが期待されていると認識しています。社内の常勤監査役と情報交換をしながら、弁護士資格を有する社外監査役として

期待されている役割、それこそが私の果たすべき役割であると認識し、適切に実行していきたいと思っています。また、誤解を恐れずに申し上げれば、許容されるリスクテイクは監査役としても後押しをする気概が必要だと考えています。

——社外監査役から見た当社グループのガバナンスについてどのように評価されていますか。

コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化は、経営の効率化ということとは矛盾する要素をはらむ面もありますが、企業発展のための土台、基礎であり、それを蔑ろにすることは許されませんし、備えておくべきガバナンス体制というのは、いわば日進月歩ですので、油断をしていると陳腐化しかねません。

当社グループでは、必要十分なガバナンス体制が敷かれていると認識していますが、当社の事業規模の拡大、そして海外市場へのさらなる進出ということを考えますと、これで十分か、さらなる改善の必要はないかということを不断に追求する必要があります。

当社グループの経営の透明性をさらに向上させ、ステークホルダーからの信頼を一層高めるために、微力ながら助言、

提言をさせていただければと思います。

——持続的な企業価値向上のために必要なことは何でしょうか。

経営陣と役職員が一枚岩となって、「当社グループをより向上させるんだ」という高い目標を掲げ続けること、それがまずは何よりも重要であり、「これぐらいが良い」「これぐらいで満足」と考えた瞬間が伸びの頂点になると思います。企業は人であり、そこに属する人々が同じ目標に向かい、上を目指して力を合わせたとき、1+1が3、4、5になるのではないのでしょうか。そして、そのためには、理念の共有もなくてはならないものとなります。

また、将来の市場動向はもちろんのこと、世の中のニーズを的確に捉えることが重要であり、新聞や雑誌、ネット上でしばしば目にするようになったESGや、近時、注目されてきているコンダクト・リスクへの対応など、社会に貢献すること、社会から評価されることが企業価値向上にとって今や必要不可欠です。当社の事業内容は、まさに社会にとってなくてはならないものであり、それを誇りとして職務に邁進していきたいと思っています。

——社外監査役として今後の抱負をお聞かせください。

上述いたしました社外監査役として期待されている役割をしっかりと果たし、また監査役会のさらなる活性化、機能強化に尽力したいと思います。加えて、メタウォーターグループに属する者の一人として、社業の発展にも何か貢献ができればと願っております。

経営体制 (2021年6月末現在)

社外

社外取締役

独立

独立役員

取締役



なかむら やすし
中村 靖

代表取締役会長

1981年4月 富士電機製造株式会社 入社
2008年4月 当社 取締役
2014年4月 当社 経営企画本部長
2015年6月 当社 執行役員常務
2016年6月 当社 代表取締役社長
2020年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマツ社外取締役(現任)
2021年6月 当社 代表取締役会長(現任)
当社 執行役員会長(現任)



やまぐち けんじ
山口 賢二

代表取締役社長

1987年4月 日本碍子株式会社 入社
2013年4月 当社 事業戦略本部 副本部長
2015年4月 当社 事業戦略本部長
2015年6月 当社 執行役員
2019年6月 当社 取締役
2021年6月 当社 代表取締役社長(現任)
当社 執行役員社長(現任)



かとう あきら
加藤 明

業務執行統括補佐
経営企画本部長

1980年3月 日本碍子株式会社 入社
2013年6月 当社 取締役(現任)
2015年6月 当社 執行役員常務
2016年6月 当社 経営企画本部長(現任)
当社 輸出管理室長
2017年4月 当社 執行役員専務
2019年4月 当社 執行役員副社長(現任)



おくだ のぼる
奥田 昇

プラントエンジニアリング事業本部長

1982年4月 富士電機製造株式会社 入社
2013年4月 当社 プラントエンジニアリング事業本部
副事業本部長
2014年4月 当社 サービスソリューション事業本部長
2015年6月 当社 執行役員
2016年4月 当社 執行役員常務(現任)
当社 プラントエンジニアリング事業本部長(現任)
2019年6月 当社 取締役(現任)



あいざわ かおる
相澤 馨

日華化学株式会社 社外取締役

1977年4月 日東電工株式会社 入社
2003年4月 同社 執行役員
2007年6月 同社 取締役常務執行役員
2010年6月 同社 取締役専務執行役員
2011年6月 同社 代表取締役専務執行役員
2014年9月 日華化学株式会社 顧問
2016年3月 同社 社外取締役(現任)
2016年6月 当社 社外取締役(現任)

社外

独立



こさお ふみ子
小棹 ふみ子

小棹ふみ子税理士事務所 税理士
株式会社建設技術研究所 社外取締役
株式会社トーエル 社外取締役 監査等委員

1973年4月 国税庁 入庁
2014年7月 東京国税局 日本橋税務署長
2015年8月 小棹ふみ子税理士事務所 税理士(現任)
2016年6月 飛鳥建設株式会社 社外監査役
2017年3月 株式会社建設技術研究所 社外取締役(現任)
2017年6月 当社 社外取締役(現任)
2021年7月 株式会社トーエル 社外取締役 監査等委員(現任)

社外

独立



たない つねお
田内 常夫

本田技研工業株式会社 社友
岩崎電気株式会社 社外取締役

1981年4月 本田技研工業株式会社 入社
2009年6月 同社 取締役
2011年4月 同社 取締役執行役員
2011年6月 株式会社ケーヒン 代表取締役社長
2016年6月 本田技研工業株式会社 社友(現任)
2019年6月 岩崎電気株式会社 社外取締役(現任)
2021年6月 当社 社外取締役(現任)

社外

独立

監査役



はつまた しげる
初又 繁
常勤監査役

1982年4月 富士電機製造株式会社 入社
2008年4月 当社 事業開発本部 副本部長
2014年4月 当社 CSR本部 副本部長
2015年4月 当社 CSR推進室長
2015年6月 当社 執行役員
2019年6月 当社 常勤監査役(現任)



たきもと かずお
瀧本 和男
東京九段会計事務所 公認会計士 税理士

1978年11月 監査法人朝日会計社 入社
1988年10月 滝本会計事務所(現東京九段会計事務所)開設(現在)
2007年 6月 株式会社バイテック社外取締役
2014年 6月 当社 社外監査役(現任)



うえむら きみひこ
植村 公彦 社外 独立
弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー弁護士

1987年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
御堂筋法律事務所
(現弁護士法人御堂筋法律事務所) 入所(現任)
2007年6月 株式会社不動産テトラ 社外監査役
2013年6月 当社 社外監査役(現任)



ふくい たく
福井 琢 社外 独立
柏木総合法律事務所 マネージングパートナー

1987年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
柏木総合法律事務所 入所
2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院)
教授 (現在)
2005年6月 信越化学工業株式会社 社外監査役
2009年1月 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー (現任)
2017年6月 ヤマハ株式会社 社外取締役 (現任)
2021年6月 当社 社外監査役(現任)

執行役員

執行役員会長

中村 靖 渉外

執行役員社長

山口 賢二 業務執行統括

執行役員副社長

加藤 明 業務執行統括補佐
経営企画本部長
経営企画本部 経営管理部、グループ経営推進部、法務部担当

執行役員常務

奥田 昇 プラントエンジニアリング事業本部長
プロダクトセンター担当
品質保証統括室担当

酒井 雅史 PPP本部長

執行役員

中村 英二 メタウォーターサービス株式会社 代表取締役社長

藤井 泉智夫 経営企画本部 副本部長
経営企画本部 人事総務企画室長
経営企画本部 CSR推進室担当
輸出管理室長
危機管理担当

高木 雅宏 事業戦略本部長
WBCセンター担当

中川 雅幸 経営企画本部 財務企画室長
経営企画本部 IT企画部担当

江連 淑人 海外本部 副本部長

草野 二男 プラント建設本部長
安全衛生統括室担当

門脇 進 営業本部長

山口 康一 プラント建設本部 副本部長
コストエンジニアリングセンター担当

秋川 健 海外本部長

加藤 達夫 プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長

中野 博之 サービスソリューション事業本部長

伊藤 一 プラントエンジニアリング事業本部 副事業本部長

リスクマネジメントとコンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは「メタウォーターグループリスク管理規程」を定め、グループの経営に影響を及ぼす可能性のあるさまざまなリスクを体系的に認識し、適切に評価・管理することにより、リスクの発生を未然に防止、あるいはリスクの発生による損失を低減し、グループの企業価値の維持・拡大に努めています。

また、CSR委員会の中にリスク管理分科会を設け、個々のリスクへの対応が適切に行えるよう体制を整備・強化し、ステークホルダーの信頼に応えるべく組織的な対応を図っています。

さらに、個別のリスクに対応するために「メタウォーター事業継続計画（BCP）」、「コンプライアンス規程」、「情報セキュリティポリシー」をはじめ、事故や環境・安全衛生関連の対応についての規程・基準やマニュアルなどを定め、さまざまな事象の発生に対して迅速かつ的確に対応できるようにしています。

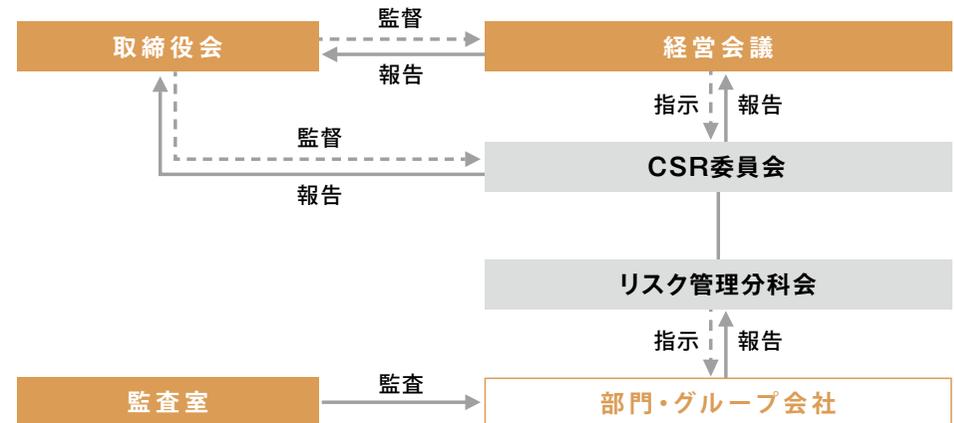
BCMへの取り組み

当社グループでは、事業継続マネジメント（BCM）の強化を図っていくため、事業特性に合わせた事業継続計画（BCP）を策定しています。さらに、定期的にBCM推進部会を開催することで、策定したBCPの実効性向上に努めています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下の事業継続を想定し、CMT（Crisis Management Team：危機管理チーム）のメンバーによる初動対応訓練と、現地緊急対策本部の本部長要員向けの説明会をリモート主体で実施し、同感染症への対応をBCP手順書に落とし込むといった取り組みも行いました。

2021年度以降は、被害想定のパリエーションに対応するため各種訓練、訓練対象者の拡大、ビデオ素材を活用した教育なども取り入れて、BCPのさらなる浸透・習熟と実効性向上を推進していきます。

また、同感染症の感染拡大防止の観点から、当社グループでは社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、各種対策を機動的に実施、継続しています。水・環境インフラを担うという社会的使命を鑑み、事業継続と社員の安全のため、同感染症の感染拡大防止にグループを挙げて取り組んでいます。



初動対応訓練

情報セキュリティ強化に向けた取り組み

働き方改革や業務効率化、利便性の向上などを推進するためには、情報通信技術 (ICT) の活用が不可欠です。しかし情報化社会が加速するにつれて、機密情報や個人情報の漏えい、サイバー攻撃などの情報セキュリティリスクは日に日に高まっています。当社グループでは情報セキュリティのリスク対策のため、さまざまな取り組みを行っています。

建設・運転現場における情報セキュリティ対策のレベルアップ

当社グループでは、オフィスはもちろんのこと、建設現場や浄水場・下水処理場の運転・維持管理現場においても情報セキュリティの強化を進めており、IT内部監査を実施して課題を抽出し、対策を行っています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、例年実施してきた現地でのIT内部監査を見送り、各現場から相談事項を収集し、要改善事項の抽出・是正を行い、継続的な改善を図りました。また、遠隔地でもセキュリティに関する理解を深められるよう教育動画を作成し、リモートで視聴できるようにしています。



建設現場でも情報セキュリティは不可欠

全社員を対象に情報セキュリティ教育を実施

全社員を対象とした情報セキュリティ教育として、集合形式の教育とeラーニングによる教育を実施しています。特に新入社員に対しては、全グループ会社で個別に研修会を開催しています。動画や分かりやすい事例を用いて、情報セキュリティ強化に向けた意識向上を図っています。

コンプライアンス

コンプライアンスをたゆみなく実践し、社会から広く信頼されることが当社グループの持続的な成長につながり、その過程で健全な企業風土が醸成されるものと考えています。このような理解のもと、企業行動憲章、社員の行動規範、および当社グループが実現・実施すべきコンプライアンス事項の指針となる「コンプライアンス規程」を設け、また、これらを具体的な行動につなげるために各種社内規程を整備し、法令・社内ルール遵守の徹底を図っています。

コンプライアンス分科会

CSR委員会の専門分科会として、法務部を事務局とし、5つのコンプライアンス関係部門の部門長から構成されるコンプライアンス分科会を設置しています。コンプライアンス・プログラムの実施状況の確認・改善、全社教育をはじめとしたコンプライアンス施策の検討・立案、ヘルプライン相談事案の対応などを行っています。これらの対応にあたり、四半期ごとの定例会合のほか、臨時の会合を開催しています。

コンプライアンス教育

当社グループでは、全社eラーニング、役員向け教育、階層別教育など、座学形式のコンプライアンス教育を実施しています。

なお例年は、全国の各拠点に講師が赴いて集合形式で取り組む全社教育を実施していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全社教育を取りやめ、全社eラーニングのほか、テーマ別の研修動画の作成・展開などを行いました。

2020年度 eラーニング教育の実施実績

eラーニング教育実績	計10回 延べ25,331人
------------	----------------

財務情報

58	財務報告
61	連結貸借対照表
62	連結損益計算書・連結包括利益計算書
63	連結株主資本等変動計算書
64	連結キャッシュ・フロー計算書
65	連結財務諸表に関する注記事項

経営成績に関する分析

● 2021年3月期の経営成績

2021年3月期における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となりました。また、世界の経済状況においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、厳しい状況が続きました。感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きも見られましたが、感染の再拡大が経済活動に与える影響が懸念されました。

このような状況の中、当社グループは、2020年度(2021年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2020」の達成に向けて「①戦略開発投資」「②事業戦略(基盤分野の強化と成長分野の拡大)」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでまいりました。

国内事業においては、自治体の抱える財政難や人材不足などの課題に対して公民連携・民間活用が進展する中、パートナー企業との戦略的提携、他社との差別化を図った技術・製品の開発とその拡販、合理化およびコストダウンなどによる収益改善に継続的に取り組んでまいりました。

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を推進し、さらなる事業拡大に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表の通りとなりました。なお、当期において、退職給

付信託に抛出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却として、原価および販売管理費への戻し入れを実施いたしました。また、従業員に対する特別慰労金を支給いたしました。これらによる営業利益への影響額は、1,735百万円となりました。

	2020年 3月期 (百万円)	2021年 3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	128,723	133,355	+4,631	+3.6
営業利益	8,223	10,863	+2,639	+32.1
経常利益	8,132	11,053	+2,920	+35.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,677	6,542	+864	+15.2
受注高	125,011	159,124	+34,112	+27.3
受注残高	138,639	169,307	+30,667	+22.1

(注)2021年3月期より、Wigen Companies, Inc.およびRood Wit Blauw Holding B.V.を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC事業および成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M事業および成長分野と位置付けるPPP事業が区分されております。セグメント別の業績は次の通りです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表の通りとなりました。なお、退職給付信託に抛出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却および従業員への特別慰労金の支給による営業利益への影響額は、980百万円となりました。当該影響を除き、EPC事業においては、売上高および営業利益ともに好調に推移し、前期を上回りました。海外事業においては、売上高は好調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

	2020年 3月期 (百万円)	2021年 3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	72,366	76,462	+4,095	+5.7
営業利益	3,188	5,538	+2,349	+73.7
営業利益 ^(注)	3,188	4,557	+1,369	+42.9
受注高	67,861	92,047	+24,185	+35.6
受注残高	78,542	99,025	+20,483	+26.1

(注)退職給付信託に抛出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却による影響および従業員への特別慰労金の支給による影響を除いた営業利益

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表の通りとなりました。なお、退職給付信託に抛出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却および従業員への特別慰労金の支給

による営業利益への影響額は、754百万円となりました。当該影響を除き、O&M事業においては、売上高および営業利益ともに前期を下回りました。また、PPP事業においては、売上高は好調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

	2020年 3月期 (百万円)	2021年 3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	56,356	56,893	+536	+1.0
営業利益	5,035	5,325	+290	+5.8
営業利益 ^(注)	5,035	4,570	△464	△9.2
受注高	57,150	67,077	+9,927	+17.4
受注残高	60,097	70,281	+10,184	+16.9

(注) 退職給付信託に抛出していた株式の売却による未認識数理計算上の差異(貸方差異)の一括償却による影響および従業員への特別慰労金の支給による影響を除いた営業利益

財政状態の分析

2021年3月期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117億25百万円増加し、1,311億94百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ73億8百万円増加し、1,092億50百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産、のれんおよび顧客関連資産が増加したことなどから、前連結会計

年度末に比べ44億16百万円増加し、219億44百万円となりました。

流動負債は、買掛金および前受金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ82億56百万円増加し、625億90百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、151億70百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ38億40百万円増加し、534億32百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

2021年3月期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は180億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、51億68百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による支出8億21百万円、法人税などの支払による支出25億27百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益110億53百万円、減価償却費12億47百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は104億4百万円(前年同期比68億83百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出7億35百万円、新規連結子会社の取得による支出25億64百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は32億52百万円(前年同期比18億72百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出17億37百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出8億55百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は21億3百万円(前年同期比149億69百万円減)となりました。

対処すべき課題

当社グループの主要事業である国内の上下水道市場では、人口減少などに起因する自治体の財政難や技術者不足が顕在化していることに加え、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化、大地震や台風・集中豪雨などの自然災害への対策が喫緊の課題となっております。このような状況において、PFI法の施行や水道法の改正などによる民間の資金、技術、ノウハウを活用する公民連携、国土強靱化計画に基づく取り組みなどが着実に進展しております。また、AI、IoTなどの技術革新を背景に、新たな事業機会やビジネスモデルの創出が予想されます。

一方、海外の上下水道市場では、欧米などの先進国

では施設・設備の老朽化に加え、米国では水資源の確保に向けた再生水の活用、欧州では環境規制の厳格化などへの対策が重点課題となっております。また、アジアの新興国などでは人口増による水需要の増加に伴い、上下水道インフラ整備の需要が高まっております。今後も各国の上下水道市場における課題やニーズを背景とした事業機会の創出が予想されます。

このような市場環境を踏まえ、当社グループは長期ビジョンの実現に向けた次のステージとして、2023年度(2024年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定いたしました。

①基盤分野の強化と成長分野の拡大

当社グループは、EPC事業とO&M事業を基盤分野、PPP事業と海外事業を成長分野と位置付け、事業の強化および拡大を推進します。

(基盤分野の強化)

EPC事業では、今後の更新需要および大型案件への対応を見据え、IT、AIなどを活用したエンジニアリング手法を確立し、設計品質の向上、コスト競争力の強化により、さらなる受注拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。また、O&M事業では、既設機場の継続的な受注による安定成長に加え、ITツールの活用、WBCの拡販強化などにより新たな機場および新規事業の獲得を図ります。

(成長分野の拡大)

設計・建設・運転・維持管理を含む大型案件の

増加が想定されるPPP事業では、今後の公民連携の進展に向けて、これまでの実績やノウハウを生かした地域戦略を強化するとともに、新たなビジネスモデルの創出を図ります。また、海外事業では、引き続き欧米を戦略エリアと位置付け、欧米のグループ企業間の連携を深め、さらなる事業拡大を推進します。

②研究開発投資の拡大

当社グループは、今後の更新需要および公民連携のさらなる進展に対応するため、研究開発投資を拡大してまいります。

(強い分野のさらなる強化)

当社グループの強みである焼却分野・水処理分野・監視制御システム分野について、今後も積極的に研究開発投資を行い、今後の更新需要の取り込みを図ります。

(機電融合技術の創出)

当社グループは、水環境事業における機械と電気の双方の技術を有しており、これらの優位性を生かした製品・システムを継続的に創出することで、競争力を強化します。

(情報連鎖を活かした価値創出)

現場の運転維持管理情報、プラント監視制御システムおよびWBCなどの連鎖により、新たな価値を創出し、維持管理の効率化、経営の最適化、災害に強いシステム・サービスなどを提供してまいります。

③持続的なESGの取り組み

当社グループは、公共インフラを担う企業として事業活動を通じた社会貢献に加え、企業市民として環境負荷の低減や地域貢献活動にも積極的に取り組み、国連が提唱する持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals(SDGs)」に貢献してまいります。また、政府が推進する働き方改革に対しても、女性活躍機会の創出、年齢・場所にとられない働き方の推進などにより、社員の多様なワークスタイルの実現に向けて積極的に取り組んでまいります。一方、コーポレート・ガバナンスにおいては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、信頼の獲得と透明性の高い経営を目指してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	28,589	13,645	18,777
受取手形及び売掛金	76,282	78,109	78,398
仕掛品	4,670	3,357	3,209
貯蔵品	3,932	4,711	5,750
その他	2,062	2,118	3,114
流動資産合計	115,538	101,941	109,250
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	1,300	1,222	1,616
機械及び装置（純額）	970	1,172	1,259
工具、器具及び備品（純額）	462	391	776
建設仮勘定	153	117	81
その他（純額）	301	280	568
有形固定資産合計	3,188	3,184	4,302
無形固定資産			
ソフトウェア	517	445	499
ソフトウェア仮勘定	29	144	302
のれん	1,670	1,671	2,421
顧客関連資産	2,539	2,506	4,125
その他	1,314	1,240	1,032
無形固定資産合計	6,072	6,008	8,380
投資その他の資産			
投資有価証券	1,342	1,568	1,550
長期貸付金	196	173	163
差入保証金	1,604	1,561	1,577
退職給付に係る資産	1,374	2,172	3,185
繰延税金資産	3,268	2,783	2,708
その他	35	74	75
投資その他の資産合計	7,822	8,333	9,260
固定資産合計	17,082	17,527	21,944
資産合計	132,620	119,469	131,194

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	18,278	19,801	20,585
電子記録債務	8,380	11,603	10,903
短期借入金	337	276	540
1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	844	855	863
未払法人税等	2,419	2,206	3,959
前受金	16,075	9,011	12,664
完成工事補償引当金	1,361	1,340	1,588
受注工事損失引当金	517	579	871
その他	8,111	8,658	10,613
流動負債合計	56,326	54,333	62,590
固定負債			
長期借入金	1,847	1,539	1,287
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	10,705	9,849	8,986
退職給付に係る負債	4,603	4,025	3,819
その他	107	128	1,077
固定負債合計	17,262	15,542	15,170
負債合計	73,589	69,876	77,761
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,946	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080	14,999
利益剰余金	33,830	37,900	42,725
自己株式	△0	△14,289	△13,988
株主資本合計	60,856	50,638	55,683
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	49	54	70
為替換算調整勘定	△371	△366	△1,160
退職給付に係る調整累計額	△1,645	△882	△1,327
その他の包括利益累計額合計	△1,967	△1,194	△2,417
非支配株主持分	142	148	166
純資産合計	59,031	49,592	53,432
負債純資産合計	132,620	119,469	131,194

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	117,342	128,723	133,355
売上原価	91,442	101,846	103,736
売上総利益	25,899	26,877	29,619
販売費及び一般管理費	18,291	18,653	18,755
営業利益	7,607	8,223	10,863
営業外収益			
受取利息	194	175	154
受取配当金	56	52	48
為替差益	152	—	56
段階取得に係る差益	—	—	82
関係会社清算益	—	—	174
その他	7	25	36
営業外収益合計	410	253	552
営業外費用			
支払利息	218	190	153
投資有価証券評価損	87	—	104
固定資産処分損	84	68	76
為替差損	—	59	—
その他	3	25	26
営業外費用合計	394	344	362
経常利益	7,624	8,132	11,053
税金等調整前当期純利益	7,624	8,132	11,053
法人税、住民税及び事業税	2,526	2,355	4,228
法人税等調整額	△ 80	91	264
法人税等合計	2,446	2,446	4,492
当期純利益	5,178	5,686	6,560
非支配株主に帰属する当期純利益	7	8	18
親会社株主に帰属する当期純利益	5,170	5,677	6,542

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,178	5,686	6,560
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 4	4	16
為替換算調整勘定	△ 455	4	△ 793
退職給付に係る調整額	828	763	△ 445
その他の包括利益合計	367	772	△ 1,222
包括利益	5,545	6,458	5,338
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	5,538	6,450	5,320
非支配株主に係る包括利益	7	8	18

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	11,946	15,080	33,830	△ 0	60,856
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,607		△ 1,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,677		5,677
自己株式の取得				△ 14,288	△ 14,288
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,070	△ 14,288	△ 10,218
当期末残高	11,946	15,080	37,900	△ 14,289	50,638

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	△ 371	△ 1,645	△ 1,967	142	59,031
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,607
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,677
自己株式の取得						△ 14,288
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4	4	763	772	6	779
当期変動額合計	4	4	763	772	6	△ 9,438
当期末残高	54	△ 366	△ 882	△ 1,194	148	49,592

当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	11,946	15,080	37,900	△ 14,289	50,638
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,737		△ 1,737
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,542		6,542
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		69		150	219
自己株式の消却		△ 150		150	—
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の増加額			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 81	4,825	300	5,044
当期末残高	11,946	14,999	42,725	△ 13,988	55,683

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	△ 366	△ 882	△ 1,194	148	49,592
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,737
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,542
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						219
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う 利益剰余金の増加額						20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	16	△ 793	△ 445	△ 1,222	17	△ 1,204
当期変動額合計	16	△ 793	△ 445	△ 1,222	17	3,840
当期末残高	70	△ 1,160	△ 1,327	△ 2,417	166	53,432

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,624	8,132	11,053
減価償却費	1,348	1,098	1,247
のれん償却額	138	148	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 156	△ 196	△ 2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 550	△ 631	79
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	510	△ 19	274
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	313	61	291
受取利息及び受取配当金	△ 250	△ 228	△ 203
支払利息	218	190	153
為替差損益 (△は益)	△ 174	59	△ 56
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	—	△ 82
関係会社清算損益 (△は益)	—	—	△ 174
有形固定資産処分損	84	68	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	—	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 4,165	△ 1,859	111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,707	605	△ 717
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	5,169	△ 821
前受金の増減額 (△は減少)	5,361	△ 7,073	3,597
その他	441	501	△ 2,240
小計	8,372	6,027	12,890
利息及び配当金の受取額	250	228	203
利息の支払額	△ 220	△ 196	△ 161
法人税等の支払額	△ 2,165	△ 2,537	△ 2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	3,521	10,404
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)	34	23	36
有形固定資産の取得による支出	△ 555	△ 600	△ 735
無形固定資産の取得による支出	△ 114	△ 179	30
投資有価証券の取得による支出	△ 95	△ 223	△ 293
新規連結子会社の取得による支出	—	△ 426	△ 2,564
関係会社の清算による収入	—	—	330
貸付けによる支出	—	△ 2	△ 9
貸付金の回収による収入	27	27	24
その他	△ 103	0	△ 72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 805	△ 1,380	△ 3,252

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	55	—	258
短期借入金の返済による支出	△ 282	△ 330	△ 283
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△ 833	△ 844	△ 855
自己株式の処分による収入	—	—	219
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 14,288	△ 0
配当金の支払額	△ 1,555	△ 1,607	△ 1,737
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
その他	—	—	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,617	△ 17,072	△ 2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	11	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,819	△ 14,920	5,168
現金及び現金同等物の期首残高	24,977	27,796	12,876
現金及び現金同等物の期末残高	27,796	12,876	18,044

連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業内容

被取得企業の名称 Wigen Companies, Inc.

事業の内容 膜処理・イオン交換などの水処理機器の開発、設計、製造

(2) 企業結合を行った主な理由

米国飲用再生水市場での技術力、実績、販売ネットワークの基盤獲得、併せて、上水・民需市場実績を活用した当社グループの北米事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Wigen Companies, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.が、現金を対価としてWigen Companies, Inc.の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3カ月異なっております。当連結財務諸表に2020年4月1日から2020年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	2,386百万円
取得原価		2,386百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 176百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

664百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回るため、その超過額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法および償却期間

15年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	798百万円
有形固定資産	75百万円
無形固定資産	2,119百万円
資産合計	2,992百万円
流動負債	784百万円
固定負債	487百万円
負債合計	1,271百万円

(注) 1. 資産および負債の額には、上記5.「のれん」は含めておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間では、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了しております。したがって、上記の確定した会計処理の見直し額を反映させております。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,092百万円	19年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラントなどの設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラント エンジニアリング 事業	サービス ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,366	56,356	128,723	—	128,723
セグメント利益	3,188	5,035	8,223	—	8,223

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラント エンジニアリング 事業	サービス ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,462	56,893	133,355	—	133,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	76,462	56,893	133,355	—	133,355
セグメント利益	5,538	5,325	10,863	—	10,863

連結財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,138.03	1,223.53
1 株当たり当期純利益金額	115.76	150.50

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行ったため、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,677	6,542
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,677	6,542
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,046,652	43,468,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

会社情報

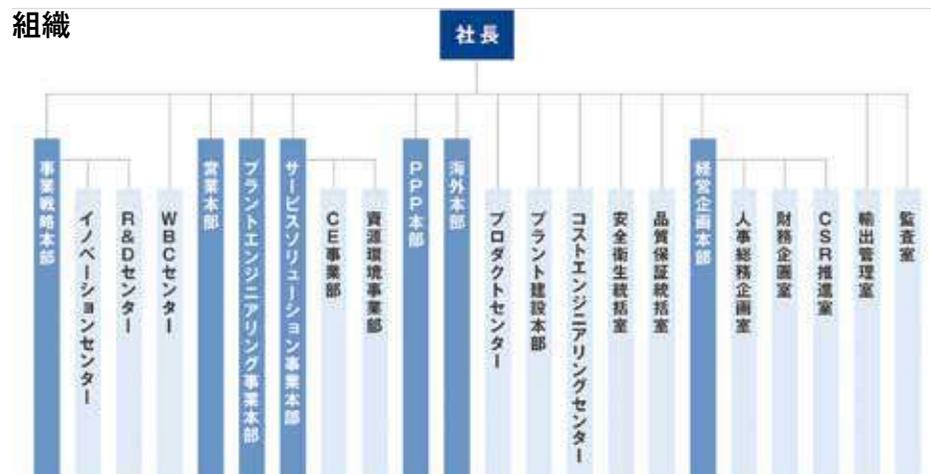
会社概要

社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
建設業資格	土木工事業、建築工事業、電気工事業、管工事業、 タイル・れんが・ブロック工事業、機械器具設置工事業、 電気通信工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業
設立年月日	2008年4月1日
代表者	代表取締役社長 山口 賢二
従業員数	3,340人 *2021年3月31日現在、連結
所在地	<p>本社 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル TEL.03-6853-7300</p> <p>日野事業所 〒191-0065 東京都日野市旭が丘三丁目1番30号 TEL.042-589-6900</p> <p>名古屋事業所 〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号 名古屋プライムセントラルタワー TEL.052-856-1300</p> <p>主要営業拠点 東京(本社)、札幌、仙台、横浜、名古屋、大阪、広島、高松、福岡</p>
開発拠点 (R&Dセンター)	愛知県半田市、千葉県市原市、東京都千代田区

主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社* METAWATER USA, INC.* Aqua-Aerobic Systems, Inc.* Wigen Companies, Inc.* Mecana Umwelttechnik GmbH* FUCHS Enprotec GmbH* Rood Wit Blauw Holding B.V.* メタウォーターテック株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング テクノクリーン北総株式会社* 株式会社エス・アイ・シー ウォーターネクスト横浜株式会社* 株式会社アクアサービスあいち*
海外拠点	アメリカ、オランダ、スイス、ドイツ、ベトナム、カンボジア、シンガポール

*：連結対象

組織

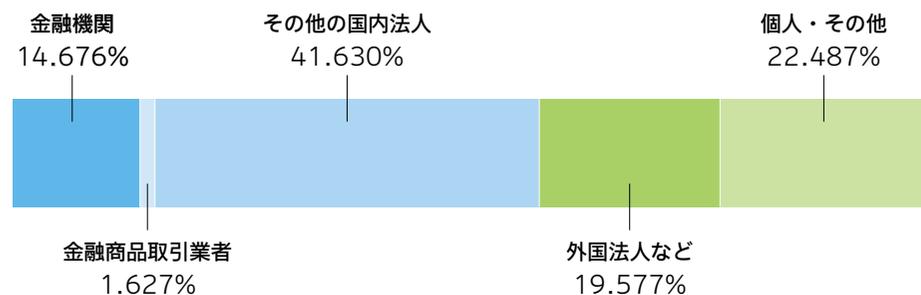


会社情報

株式に関する事項 2021年3月31日現在

上 場 市 場	東京証券取引所市場第一部 業種別分類 コード：電気・ガス業 9551
発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	51,758,500株(自己株式8,223,432株を含む)
株 主 数	6,043人

所有者分布別状況



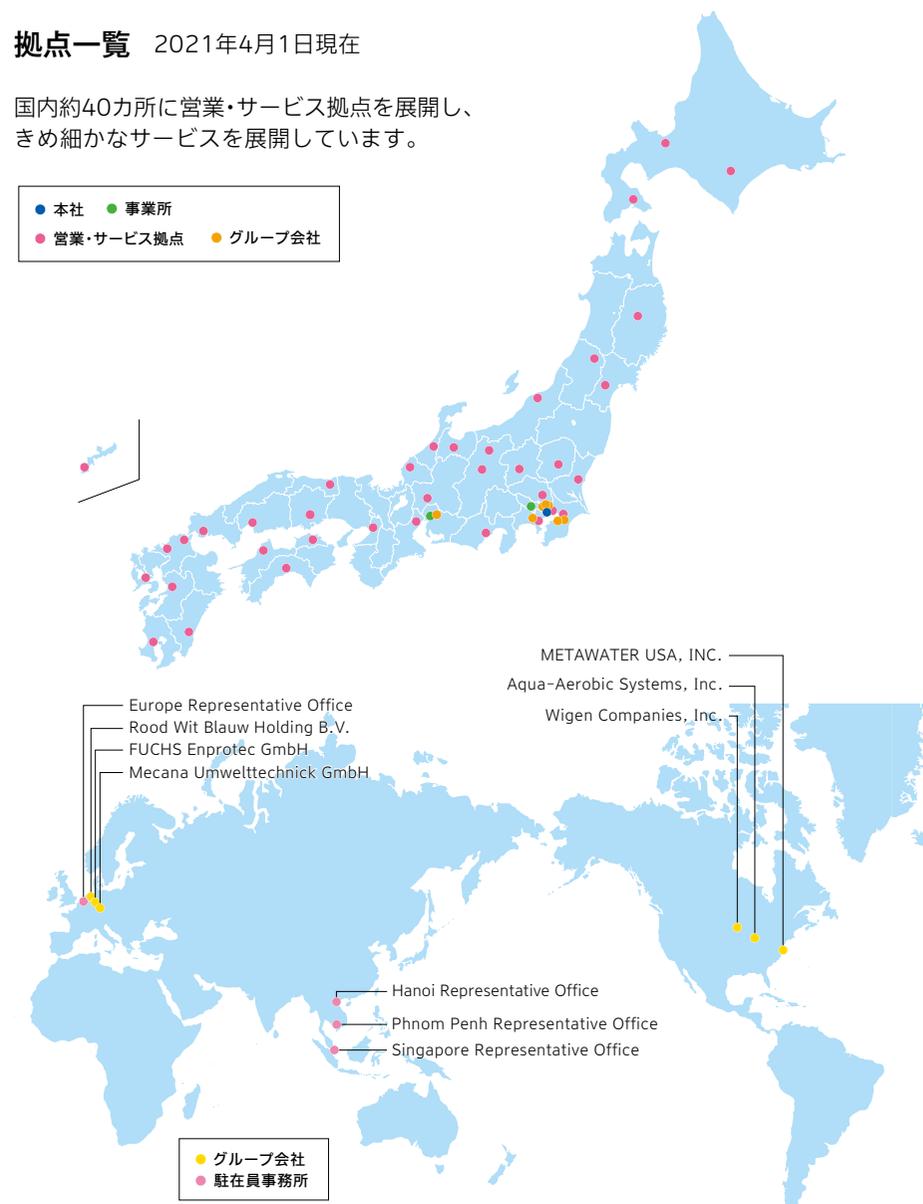
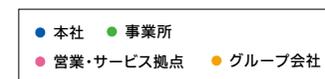
大株主の状況(上位10人)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	10,629	24.42
富士電機株式会社	10,600	24.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,557	5.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,061	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,857	4.27
GOVERNMENT OF NORWAY	990	2.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	568	1.30
メタウォーター従業員持株会	534	1.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	482	1.11
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	410	0.94

*当社は、自己株式8,223,432株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

拠点一覧 2021年4月1日現在

国内約40カ所に営業・サービス拠点を展開し、
きめ細かなサービスを展開しています。





METAWATER(メタウォーター)の“META”は接頭語で「超越」「変化」を意味します。

かけがえのない資源である「水」を次世代に引き継ぐため、

進化しつづける企業でありたいという思いが込められています。

ロゴマーク中央の線は、メタウォーターの果たすべき役割や先進的な技術・製品を象徴しています。

また、線をはさんだ2色のブルーは、左から右へ水が浄化・再生される様子を表しています。



めーちゃん

たーくん

コーポレートキャラクター

メタウォーターの企業活動のシンボルです。

自然のままの水「めーちゃん」と浄化された水「たーくん」が
仲良く成長する様子を、環境と共生し成長していく

メタウォーターの姿に重ねています。



■メタウォーター Instagram (インスタグラム)公式アカウント

- ・アカウント名：metawater_official
- ・名称：めーたーグラム by METAWATER
- ・URL： https://www.instagram.com/metawater_official/?hl=ja





www.metawater.co.jp



メタウォーターレポート2021に関する
アンケートはこちら

<https://forms.gle/4AVxYxSM8SSzEkP18>

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。